

地方公共団体及び地域スポーツコミッションに対する

総合コンサルティング

報告書

2024年3月

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構

目 次

第 1 章 総合コンサルティングの実施概要	01
1. 総合コンサルティングの実施概要	01
第 2 章 総合コンサルティングにおける支援事例	03
1. 設立支援	
①埼玉県久喜市	03
2. 経営多角化支援	07
①そうべつアウトドアネットワーク（北海道壮瞥町）	07
②スポーツコミッション大館（秋田県大館市）	11
③特定非営利活動法人銚子スポーツコミュニティー（千葉県銚子市）	16
④一般財団法人佐渡市スポーツ協会（新潟県佐渡市）	19
⑤金沢文化スポーツコミッション（石川県金沢市）	22
⑥韮崎市スポーツコミッション（山梨県韮崎市）	26
⑦長和町スポーツコミッション（長野県長和町）	30
⑧軽井沢カーリング活性化プロジェクト推進委員会（長野県軽井沢町） ...	33
⑨スポーツタウン御殿場推進協議会（静岡県御殿場市）	37
⑩大阪スポーツコミッション（大阪府）	40
⑪愛媛県自転車新文化推進協会（愛媛県）	44
⑫一般社団法人高知県スポーツコミッション（高知県）	47
⑬SAGA 武雄温泉スポーツコミッション（佐賀県武雄市）	50
⑭スポーツ観光おおさき（鹿児島県大崎町）	53
⑮石垣島スポーツコミッション（沖縄県石垣市）	57

第1章 総合コンサルティングの実施概要

1. 総合コンサルティングの実施概要

スポーツ庁では、地域スポーツコミッション（以下、地域SC）の新規設立支援（2020年度～）や同組織が行う長期継続的・通期通年型の取組に対する支援（2015年度～）を補助事業により実施してきた。2023年度においても、地域スポーツコミッションの設立及び地域スポーツコミッションの経営多角化を目的とした補助事業を実施する。この補助事業の効果の最大化を図るため、スポーツ庁は「地域スポーツコミッション基盤人材育成サポート事業」を委託事業にて実施する。同事業を受託した事業者は「スポーツによる地域活性化・まちづくりを推進していく組織である地域SCの新規設立に取り組む地方公共団体」や「経営多角化等に向けて複合的な事業に取り組む地域SC」の取組に対する総合的なコンサルティング（側面支援）を行う。本事業の受託者である一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）は、**表1**及び**表2**に示す自治体・団体に対して総合コンサルティングを行った。

表1 設立支援の採択自治体

自治体名	人口（人）	担当部署
埼玉県久喜市	150,881（2024.2.1）	健康スポーツ部スポーツ振興課

表 2 経営多角化支援の採択コミッション（担当部署）

団体名	自治体名	人口（人）	担当部署
そうべつアウトドアネットワーク	北海道 壮瞥町	2,381（2024.2.29）	教育委員会生涯学習課
スポーツコミッション大館	秋田県 大館市	66,593（2024.2.29）	観光交流スポーツ部スポーツ振興課
特定非営利活動法人銚子スポーツコミュニティー	千葉県 銚子市	54,887（2024.2.1）	観光商工課観光プロモーション室
一般財団法人佐渡市スポーツ協会	新潟県 佐渡市	49,208（2024.1.31）	観光振興部観光振興課
金沢文化スポーツコミッション	石川県 金沢市	456,973（2024.2.1）	経済局観光政策課
韮崎市スポーツコミッション	山梨県 韮崎市	28,025（2024.3.1）	教育委員会教育課
長和町スポーツコミッション	長野県 長和町	5,574（2024.1.1）	産業振興課
軽井沢カーリング活性化プロジェクト推進委員会	長野県 軽井沢町	21,598（2024.3.1）	総合政策課
スポーツタウン御殿場推進協議会	静岡県 御殿場市	82,089（2024.2.29）	産業スポーツ部スポーツ交流課
大阪スポーツコミッション	大阪府	8,768,019（2024.2.1）	府民文化部文化・スポーツ室スポーツ振興課
愛媛県自転車新文化推進協会	愛媛県	1,286,463（2024.2.1）	観光スポーツ文化部自転車新文化推進課
一般社団法人高知県スポーツコミッション	高知県	663,419（2024.2.1）	文化生活スポーツ部スポーツ課
SAGA 武雄温泉スポーツコミッション	佐賀県 武雄市	47,415（2024.3.1）	企画部スポーツ課
スポーツ観光おおさき	鹿児島県 大崎町	12,077（2024.3.1）	商工観光課
石垣島スポーツコミッション	沖縄県 石垣市	50,217（2024.2.29）	企画部スポーツ交流課

第2章 総合コンサルティングにおける支援事例

1. 設立支援

事例① 埼玉県久喜市

1) 自治体の概要

久喜市は埼玉県の東北部に位置しており、市内に2つの高速道路インターチェンジ、3路線が通り5つの鉄道駅を有する広域的な交通利便性に恵まれた人口約15万人の都市である。特に、久喜市総合運動公園は東北縦貫自動車道の久喜インターチェンジから1分の好立地にあり、市内外から利用者が集まる。毎年3月には久喜マラソン大会（ハーフ）が開催され、市内在住の「くき親善大使」であるプロランナーの川内優輝氏がゲストランナーを務めている。

久喜市では今後の更なる来訪客の増加を目指し、総合運動公園の基本計画の見直しを進めており、要望の多いスケートボードパークや、市内の高校生が日本一になるなど活発に競技が行われている3x3バスケットボールコートなどの整備が「アーバンスポーツエリア」として決定している。また、2023年1月には3x3バスケットボールのプロチームである「SAITAMA WILDBEARS」のホームタウンとなり、バスケットボールコートの監修やプロリーグの試合誘致などを予定している。スポーツ行政は健康スポーツ部スポーツ振興課が所管。



総合運動公園鳥瞰図（中央付近がアーバンスポーツエリア）

2) スポーツコミッションの設立に至った経緯／設立目的

第2次久喜市総合振興計画の前期計画（令和5～9年度）の「2-2 スポーツを通じて健康で幸せに暮らせる環境をつくる」において、(1) スポーツ・レクリエーションに親しむ機会や環境を整えます、(2) スポーツ・レクリエーションを通じて交流を促進し人材を育成します、(3) 「健幸（けんこう）・スポーツ都市」としてのブランド力を高めます、を位置づけている。(1) では専用スポーツ施設の整備、(2) ではスポーツ団体の支援、(3) では注目度の高いスポーツ大会・イベントの開催を謳っており、これらを実現するために地域スポーツコミッションの設立が不可欠と考えた。

3) 設立に向けた動き

日付	取組内容
2023年7月2日	第1回久喜スポーツコミッション設立準備委員会 (1) 役員の選出について (2) 久喜スポーツコミッションの事業内容について (3) 今後のスケジュールについて
2023年7月13日	先進地視察① ・ムラサキスポーツかさま（スケートボードパーク） ・一般社団法人笠間スポーツコミッション
2023年9月27日	先進地視察② ・オープンハウスアリーナ太田 ・さいたまスポーツコミッション
2023年10月22日	第2回久喜スポーツコミッション設立準備委員会 (1) 久喜スポーツコミッション基本計画（案）について
2023年11月26日	第3回久喜スポーツコミッション設立準備委員会 (1) 久喜スポーツコミッション基本計画（案）について
2024年1月21日	第4回久喜スポーツコミッション設立準備委員会 (1) 久喜スポーツコミッション基本計画（案）について (2) 久喜スポーツコミッション規約（案）について (3) 久喜スポーツコミッション・プレイベントについて
2024年3月3日	久喜スポーツコミッション・プレイベント ・3x3 バスケットボール体験教室 ・スケートボード体験教室 ・デジタルスポーツ（DIDIM）体験教室 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div>
2024年3月3日	第5回久喜スポーツコミッション設立準備委員会 (1) 久喜スポーツコミッション基本計画（案）について (2) 久喜スポーツコミッション設立総会について

2024年3月17日

久喜スポーツコミッション設立総会

【議事】

- ・ 報 告 久喜スポーツコミッション準備経過
- ・ 第1号議案 久喜スポーツコミッション設立趣旨（案）
- ・ 第2号議案 久喜スポーツコミッション規約（案）
- ・ 第3号議案 久喜スポーツコミッション役員（案）
- ・ 第4号議案 令和6年度事業計画（案）
- ・ 第5号議案 令和6年度収支予算（案）

【講演】

- ・ 「スポーツ健康まちづくりと地域スポーツコミッションについて」
講師：スポーツ庁参事官（地域振興担当）
田中 一明 氏
- ・ 「地域活性化の起爆剤としてのスポーツ事業」
講師：株式会社埼玉ワイルドベアーズ 代表取締役
中村 弘毅 氏



4) 総括

埼玉県においては、「さいたまスポーツコミッション」「熊谷スポーツコミッション」に次いで3番目の地域スポーツコミッションの設立となる。東京が近いがゆえに、宿泊を伴うスポーツツーリストの拡大は多く望めないが、新しいスポーツ施設のハード整備計画、バスケットボール競技 3x3 種目に強い高校の出現、3x3 プロチームのホームタウン化などが、住民向けに「健幸・スポーツ都市」を謳うことも相まって、「スポーツ」が久喜市の都市経営の重要な要素となり、久喜スポーツコミッション設立は時機をとらえた判断と思われる。

市内のスポーツ関係団体（スポーツ協会、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ等）の運営役員も高齢化し、業務の効率化も含めてコミッションがその業務を担うことが期待されている。2年後の新しいスポーツ施設（アーバンスポーツエリア）の運営への参画等についても視野に入れ、組織の自立構想をもって取り組んでいくことを期待したい。

2. 経営多角化支援

事例① そうべつアウトドアネットワーク（北海道壮瞥町）

1) 自治体の概要

壮瞥町は北海道の南西部に位置し、アクセス環境もよく、風光明媚で気候温暖などの強みを活かし、年間 180 万人（2019 年度）が来遊する果樹園を中心とした農業と観光の町として発展してきた。スポーツが盛んで、日本相撲協会・北の湖前理事長を輩出し、また、町民がスポーツ雪合戦（1989 年）を発案し、友好都市のあるフィンランド国をはじめ、現在、14 ヶ国へまで普及させた人的資源にも恵まれた町である。

火山と共生する町としてユネスコ世界ジオパークに認定された洞爺湖・有珠山・昭和新山、温泉・スキー場等自然体験やアウトドア活動ができる地域資源を有し、2021 年 2 月、そうべつアウトドアネットワークを設立し、スポーツ・アウトドアの推進による地域資源を活用した活性化に取り組んでいる。少子高齢化による人口減、コロナ禍による国内外訪問客の激減、魅力的な誘客コンテンツの不足といった課題を打破する方策を提案している。スポーツ行政は教育委員会生涯学習課が所管。



洞爺湖



コミッションロゴ

2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

従来の団体型観光から脱却し、スポーツ（特にアウトドアアクティビティ）を目的とする旅行者をターゲットとするため、2020 年度に地域スポーツコミッション「そうべつアウトドアネットワーク」を設立した。設立以降、2021 年度は主に体験会、モニターツアーによる市場調査を通し、ロードマップづくりに、2022 年度はそれまでの取組を活かし、新たに受け入れ体制強化に向けたガイド人材育成、組織化に向けた検討等に取り組んできた。今年度は、これまでの取組の中で課題となった、コミッションのマネージャー人材の確保、また、アウター向け・インナー向け施策双方の核となる地域コーディネーターの発掘・育成に取り組む。

3) 経営多角化に向けた動き（補助事業内容）

①アウトドア体験会（町民対象）	
主に町民を対象としたアウトドア体験会を開催し、町内で実施可能なアウトドアアクティビティ及び町有施設の活用に関する調査を実施。	
体験会Ⅰ：洞爺湖での SUP 体験会（2023年8月11日（金））	
体験会Ⅱ：有珠山登山（2023年8月19日（土））	
体験会Ⅲ：ウインターアウトドア（2024年3月3日（日））	
②モニターツアー	
2023年4月28日の「洞爺湖鶴雅リゾート洗の詩」開業の機会やアドベンチャーツーリズムを始めとしたインバウンド向けの高付加価値旅行を扱う道内の旅行会社等と連携し、これまでの団体旅行と異なる少人数で付加価値の高いアウトドア向けのアウトドアスポーツツーリズムの販売・流通に取り組んだ。	
モニターツアーⅠ：Eバイクツアー （2023年10月3日（火））	
モニターツアーⅡ：ファットバイクツアー （2024年1月29日（月））	
モニターツアーⅢ：プライベートスキーツアー （2024年2月17日（土））	
モニターツアーⅣ：スノーシュー&雪板（2024年2月19日（月））	
モニターツアーⅤ：コンテンツ創出ツアー（2024年2月21日（水）、22日（木））	
モニターツアーⅥ：ファットバイクダウンヒル&雪板（2024年3月18日（月））	
③イベント：Tokyo2020 フィンランド競歩チーム事前合宿キャンプホストタウンレガシー	
ホストタウンレガシーイベントとしてモルック大会を開催。友好都市であるフィンランドのケミヤルヴィ市と国際交流事業を実施している町内団体との共催。	
日程：2023年11月26日（日）／参加者：32チーム 122名	
④アウトドアスポーツに関する視察	
視察Ⅰ：日高町教育委員会（2023年9月14日（木）） ・日高町産業学習について	
視察Ⅱ：黒松内町観光協会（2023年10月26日（木）） ・アドベンチャートラベル・ワールドサミットのファミトリップについて	
視察Ⅲ：兵庫県立村岡高校（2023年11月5日（日）～7日（火）） ・地域アウトドア類型アウトドアスポーツ系について	
視察Ⅳ：北海道教育大学岩見沢校及び北海道立南富良野高校（2023年11月21日（火）～22日（水）） ・アウトドアライフコースについて、高大連携について	

・学校設定科目「アウトドアⅠ・Ⅱ」について

⑤人材育成

マネージャー研修会（2023年7月12日（水））

北海道アウトドアガイド試験・筆記試験（2023年9月2日（土））

北海道アウトドアガイド試験・実技試験（2023年10月28日（土））

町立高校と連携した人材育成に向けた講話（2024年1月19日（金））

4) 総括

2021年3月の設立以来、初めてコロナ禍に影響されない状況となり、予定された数多くの事業は順調に実施された。設立後2年度を経過し、組織の一般社団法人化を目指して外部講師によるワークショップを数回開催、2024年度法人化の機運醸成と持続的な事業としての発展性を意識して活動を継続している。特に今年度は中・長期的な人材養成を意識し、町立高校の教育とアウトドアスポーツのコラボレーションの実現可能性に関する調査も実施した。2020年度の補助事業開始当初に、地域おこし協力隊からマネージャー職及びコーディネーター職を担当するスタッフを選定、兼職ながら事務局体制の整備を実施しており、一般社団法人化した際には、事業推進の実務体制が移行される予定である。

スポーツ（特にアウトドアアクティビティ）を媒介にしたツアープログラム造成はもちろんのこと、町内、近隣、広域、組織間それぞれの連携を強化し、早期に収入源の見込みを立てることが重要と考える。人的資源も限定される小規模自治体であることから、地域おこし協力隊等の外部人材も活用しながら、自然を活かしたスポーツ資源は無限という考えをもって壮瞥町に新しい価値を作る組織となることが期待される。

事例② スポーツコミッション大館（秋田県大館市）

1) 自治体の概要

大館市は青森県と隣接する秋田県の北端で「忠犬ハチ公」のふるさととしても知られており、2023年はハチ公生誕100周年にあたる。田園と都市機能が融合した機能的なまちで、大館能代空港から市内まで車で30分、盛岡市・秋田市・青森市はほぼ同じ距離にある。

2007年国民体育大会時に整備された「ニプロハチ公ドーム（樹海ドーム）」「タクミアリーナ（樹海体育館）」があり、中規模のスポーツ大会・イベントの開催が可能である。東京2020オリンピック・パラリンピックにおけるタイ王国のホストタウンとして、同国のボッチャ、パラ陸上競技の事前キャンプ地となったことから、パラアスリートの受け入れ準備やパラスポーツ周知・普及のための体験会の開催などにより、スポーツ・パラスポーツへの関心が高まった。2019年9月にタイ王国パラリンピック選手団の受け入れ後、同年10月に共生社会ホストタウンに登録、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進し、2020年には秋田県内で初となる「先導的共生社会ホストタウン」に認定され、スポーツの取組を介して様々な波及効果が生まれている。スポーツ行政は観光交流スポーツ部スポーツ振興課が所管。



大館樹海ドームと秋田犬



スポーツコミッション大館ロゴ

2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

「スポーツを通じて人と地域をつなぐまち大館」を実現するため、地域のスポーツ施設、自然、環境、文化を活用したスポーツに関する事業の推進により、スポーツと地域の観光及び産業を結び付け、交流人口の拡大と地域の活性化を図るとともに、市民の健康や生きがいがいづくり促進を目的としており、2021年3月に大館市観光交流スポーツ部スポーツ振興課を事務局として設立された。東京2020大会後、2022年11月にもタイ王国ボッチャチームとボッチャ日本代表チームが大館市で合宿を行い、交流大会に出場するなど市民との交流も続いている。高齢者を中心にボッチャ愛好者が増加しており、オリパラレガシーが着実に根付いてきている。また、新型コロナウイルスの影響でスポーツを通じた交流が一時的に失われ、交流人口の拡大が停滞し、地域経済が落ち込んだことや、中学校部活動の地域移行に伴う地域のスポーツの在り方を見直す機運の高まりにより、スポーツによる地方創生・まちづくりを担うスポーツコミッション大館への市民の期待が増している。

3) 経営多角化に向けた動き（補助事業内容）

①地域住民グループとの協働によるアクティビティ事業化推進と担い手づくり

1. SUP 体験ワークショップ

- ・ SUP 体験と誘客・運営、ビジネスモデルについて考察
- ・ ツアーガイド及び運営スタッフ（副業・兼業）の担い手発掘

日程：2024年9月2日（土）／9月3日（日）

参加者：延べ24名

※降雨による状況悪化のため中止



2. Eバイク自然観察ツアーワークショップ

- ・ Eバイクを活用した誘客コンテンツ開発と誘客・運営、ビジネスモデルについて考察
- ・ ツアーガイド及び運営スタッフ（副業・兼業）の担い手発掘

日程：2023年8月26日（土）／9月9日（土）／10月7日（土）／10月15日（日）

参加者：延べ22名

3. アウトドアアクティビティ先進地視察研修

五色湖キャンプ場のグランピング化を契機とした地域活性化策のひとつとしてアウトドアアクティビティによる誘客を計画していることから、群馬県みなかみ町を視察。

日程：2023年9月29日（金）～10月2日（月）

内容：アウトドア感謝祭視察、レイクカヌー体験、ラフティング体験、ヒアリング等

②アスリートのセカンドキャリアを活用した講習会による合宿誘致

1. 小林快 競歩講習合宿

大館市出身・在住の世界陸上メダリストのネットワークを通じて国内トップクラスの現役選手をコーチとして招き、「合宿誘致のターゲット拡大」を狙いとした競歩講習合宿を開催

日程：8月19日（土）～23日（水）

参加者：22名（高校生、大学生）

2. SNS等による発信

週に2～3回 Instagram等を更新、情報発信に努め、フォロワー100人増を目指す

成果：フォロワー215名（4/1） ⇒ フォロワー578名（3/12）



③ホストタウンレガシー「ボッチャ」による交流人口拡大

1. ボッチャ交流会「はちくんオープン」による交流人口の拡大

「火ノ玉ジャパン（ボッチャ日本代表の愛称）が来るまち」として「ボッチャのまち大館」のブランド力を高め、交流人口拡大とスポーツインライフの取組を推進

日程：2023年11月25日（土）

参加者：35チーム／141名（大館市、秋田市、能代市
由利本荘市、宮城県、東京都）



2. 第4回ボッチャ渋谷カップへの選手派遣

「はちくんオープン」への他県参加者インセンティブ
渋谷カップの優勝チームを「はちくんオープン」に招待し相互交流を促進

日程：2024年2月25日（日）

参加者：「はちくんオープン」3位チームを派遣

3. ボッチャ東京カップ2024への選手派遣

「はちくんオープン」への他県参加者インセンティブ
東京カップは「誰でも参加できるボッチャ大会の全国一」を決定する大会に位置付け

日程：2024年3月9日（土）～10日（日）

参加者：「はちくんオープン」の準優勝を派遣

4. ボッチャ定例交流会によるスポーツインライフの推進

ボッチャへのモチベーションアップとスポーツ実施率向上、
スポーツインライフの推進、1)「ボッチャのまち宣言」に
ふさわしい競技人口の拡大と成果に取り組む

定例ボッチャ交流会「はちくんチャレンジ」

日程：2024年1月18日（木）、2月22日（木）

参加者：計16チーム／65名

2) 企業版定例ボッチャ大会「新駅舎 de ボッチャ」

日程：2024年2月21日（水）

参加者：10チーム／40名



3) ボッチャルール講習会

日程：2023年11月18日（土）

参加者：36名



④スポーツ教室によるスポーツインライフ推進とジュニアアスリート育成

1. 著名講師によるスポーツ教室

1) サッカー&フットサルクリニック

日程：2024年1月6日（土）

参加者：120名

2) スポーツ体験フェス「スポーツ体験」&「こども野球教室」

日程：2024年3月16日（土）～17日（日）

参加者：スポーツ体験教室100名／こども野球教室100名



2. ランニングによるスポーツインライフの推進

1) グッドモーニングラン（朝のランニング集会）

日程：2023年8月19日（土）、9月16日（土）、10月9日（月）

参加者：73名（3回合計）

2) 真鍋未央ランニングクリニック

日程：2023年10月15日（日）

参加者：50名



4) 総括

2021年3月のスポーツコミッション大館設立以来、樹海ドーム・樹海体育館等の既存スポーツ施設を活用する大会・合宿誘致に加え、アウトドアアクティビティを活用したキャンプ場の再開発、サイクリングイベントの造成に注力してきた。サイクリングイベントについては、2024年度に実施される予定となっている。元々アウトドアアクティビティの事業者が存在していなかったことから、市民を巻き込んだ体制を構築しつつある。

東京2020大会が不完全な開催形態となったにも関わらず、ホストタウンとなったタイ王国・ボッチャ代表チームとは持続的な関係が続けており、ボッチャ日本代表チームの参画も得て市民の盛り上がりは後押しし、「ボッチャのまち大館」を宣言するべく新たな海外チームとの関係構築も模索している。

スポーツ関連の補助金・交付金の獲得に成功している一方、現在のスポーツコミッション事務局の体制は事務処理能力が十分でないとの認識から、地域おこし協力隊・地域活性化起業人の採用を試みている。スポーツ合宿・大会の誘致だけでなく、人材の採用においても地域の魅力やスポーツコミッションという仕事の魅力をPRしていくことが重要であろう。スポーツコミッション設立から3年が経過したため、今後の位置付けについて協議を開始しており、2024年度中には新たな方向性が示されることを期待したい。

事例③ 特定非営利活動法人銚子スポーツコミュニティー（千葉県銚子市）

1) 自治体の概要

銚子市は、関東平野の最東端に位置し、太平洋に面する人口約 5 万 4,000 人の都市である。三方を水に囲まれ、利根川河口から君ヶ浜、犬吠埼、屏風ヶ浦に至る海岸線は、砂浜・岬・断崖絶壁と変化に富んだ雄大な景観美を織りなしている。全国屈指の水揚げ量を誇る銚子漁港、沖を流れる海流の影響で「夏涼しく、冬暖かい」気候を活かした農業、歴史ある醤油工場、これらを活かした食材や特産品など、多くの地域資源に恵まれている。

スポーツでは、1974 年の第 56 回全国高等学校野球選手権大会で優勝した県立銚子商業高校を始め、市内に甲子園出場経験のある高校が 3 校あり、多数のプロ野球選手を輩出するなど、全国的に野球のまちとして知られている。近年では、千葉ロッテマリーンズ、千葉ジェッツふなばし、鹿島アントラーズなどと連携した事業を推進しており、プロスポーツを活用した地域活性化にも積極的に取り組んでいる。スポーツは教育委員会社会教育課スポーツ振興室と観光商工課観光プロモーション室が所管。



犬吠埼灯台



銚子スポーツタウン

2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

スポーツによる観光振興を目的に、主に銚子市の民間人が中心となって 2014 年 5 月に千葉県初のスポーツコミッションとして設立。設立当初から NPO 法人の法人格をもつ。同年 6 月にはスポーツ合宿を核としたスポーツタウンブランディング事業の協議機関として関係者による「スポーツタウン協議会」を設置。2017 年 1 月には廃校となっていた旧銚子西高校をスポーツ合宿施設として再利用するための運営事業体として、NPO 法人の役員及び銚子市が出資する株式会社銚子スポーツタウンを設立。スポーツコミッションとしての NPO 法人と事業体としての株式会社を備える全国でも稀有な体制の組織となっている。

3) 経営多角化に向けた動き（補助事業内容）

①地域資源を活かしたダンスによる地域活性化

新しいスポーツ「ダンス」を地域に取り込み、地域や合宿でダンスをする人を増加させるとともに、コミッションのスタッフやダンスの指導者など、新たな雇用を創出し、地域外からの関係人口と移住者を増加させることを目的とした。

事業パートナー

①SEPTENI RAPTURES（セプティニー・ラブチャーズ）

プロダンスチーム／Dリーグ加盟

②TO MY HERO project（トゥーマイヒーロープロジェクト）

ダンスによる自己表現向上、運動能力向上、チームビルディングプログラム運営

成果

合宿宿泊者へのダンスの組み入れや、既存スポーツにダンスを組み入れた合宿プランの内容を増やしたことなどにより、ダンスの宿泊者が100人から207人に、ダンスの施設利用が3回から22回に、ダンスの参加者が100人から577人に増加した。



4) 総括

2020年の冬に新型コロナウイルスの影響が拡大して以降、銚子スポーツコミュニティーでは合宿の需要が低迷し、それをカバーするための方策を打ち出してきた。2021年度はシーカヤック事業やホエールウォッチング事業を実施する企業と連携したマリンアクティビティ、2022年度は一般社団法人超人スポーツ協会と連携したデジタル×スポーツの取組などである。2023年度は、プロダンスチームやダンスを用いたチームビルディングプログラムを提供する企業とその他の競技との連携によるダンス競技の活用・普及に取り組んだ。

銚子市にはダンススタジオが存在せず、ダンスそのものの存在感は薄いといえる。近隣の旭市、神栖市にはスタジオがあり、ダンスを習う子どもたちもいるため、今回の取組は近隣市を巻き込みながら事業を推進した。その他の競技との連携については、野球・バスケットボール・陸上競技・サッカーの各チームに、ウォーミングアップ時のリズムトレーニングとして採用してもらい、競技ごとの適性を探った。特にバスケットボール・サッカーにおいては、それぞれのプレイに応用できるリズム感を養うのに適していると思われた。年代別では、高齢者層よりも若年層のほうがダンスに対する抵抗感は少ないが、高齢者層においても慣れるにしたがって楽しさの認識が変わり、行動変容に繋がることが示唆された。

銚子スポーツタウンは単なるスポーツ合宿の受入施設としてだけではなく、近隣地区(旭市、東庄町、茨城県神栖市など)のスポーツ振興・推進拠点施設として機能している。人材確保についても、副業人材の活用に先進的に取り組み、様々な点でスポーツコミッションのモデルとなっている。外部環境の変化への素早い対応は民間主導で運営されている点が最大の要因である。コロナ禍以降は本業のスポーツ合宿需要も回復傾向にあることから、施設の拡大も構想されており、さらなる新しい展開が期待される。

事例④ 一般財団法人佐渡市スポーツ協会（新潟県佐渡市）

1) 自治体の概要

佐渡市は、新潟市から約 45km の西方に位置し、合併により佐渡島全域を市域とする人口約 4 万 9,000 人の都市である。新潟市とはジェットfoil（67 分）、カーフェリー（150 分）で結ばれている。日本海最大の離島である佐渡は、走りやすい外周道路や透明度の高い沿岸の海を活動したアウトドアスポーツの舞台として人気を博している。特に、1989 年から開催している「佐渡国際トライアスロン大会」を始め、佐渡トキマラソン、佐渡ロングライド 210、佐渡オープンウォータースイミングと合わせて 4 大スポーツ大会と呼ばれるこれらのイベントには国内外から多数の参加があり、島全体をあげてのおもてなしにより、日本でも最大規模のスポーツイベントとして定着した。

また、これらイベントの知名度から、イベント外でも「サドイチ」と称した佐渡一周自転車ツーリングを目的とした来訪者も多く、スポーツイベントのブランドイメージが佐渡市のスポーツツーリズムに与える影響は大きい。特別天然記念物の朱鷺（トキ）の保護、佐渡金山のユネスコ世界遺産登録申請、航空路線の復活（トキエアの営業開始）が計画されており、観光・文化分野でも注目のデスティネーションである。



佐渡国際トライアスロン大会の案内



特別天然記念物 トキ

2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

1989 年から始まったトライアスロン大会に加え、2006 年開始の佐渡ロングライド 210、2010 年開始のトキマラソンなど、各イベントは実行委員会形式で開催されていた。それぞれの実行委員会が協力し、より一層の情報発信と受け入れ体制強化のため、2010 年に実行委員会と関係者（スポーツ、観光、農林水産関係部署等）が参画する「佐渡版スポーツツーリズム推進会議」が発足した。会議の発展形として、2011 年に財団法人佐渡市スポーツ振興財団が設立され、官民連携組織として一元的に佐渡島で開催されるスポーツイベントの運営を担った。2013 年には新たなイベント「佐渡オープンウォータースイミング」が始まり、佐渡の 4 大スポーツイベントとして確立した。

2015 年、振興財団は佐渡市体育協会と統合、スポーツ振興組織の一元化が図られた。体育協会は一般財団法人佐渡市スポーツ協会に改称し、市役所内の観光振興課と連携して 4 大スポーツイベントを活用したスポーツツーリズム推進に取り組んでいる。

3) 経営多角化に向けた動き（補助事業内容）

① 島外ボランティア受け入れ体制の構築

4 大スポーツ大会の運営スタッフの多くは市職員や島内ボランティアで賄われている状況であり、島外ボランティア受け入れを強化し、島民がおもてなしに注力できる体制を構築。

1) ボランティアツアーの造成

行程：2023年9月3日（日）～5日（火）

募集：35名

内容：1日目は佐渡国際トライアスロン大会のボランティア、2～3日目はフリーで佐渡を楽しんでもらう行程とした。



2) ボランティアツアーの販売促進

- ・ JR 駅でのサイネージ広告の実施
- ・ 企業、団体、専門学校、大学へのダイレクトセールス

② DX 等による参加者の一元管理を活用したおもてなし向上

他大会との差別化のため佐渡ならではのおもてなし向上のための仕組みを DX 等によって構築し、実証実験を行う。

- 1) GPS トラッキングシステムによる大会状況のリアルタイムな位置情報共有と情報配信
- 2) 個人ダイジェスト映像の自動生成

③ 運営体制改善マニュアル作成及びコンサルティング業務

大会の準備期間から終了まで現場ディレクターを派遣し、各業務の担当者からヒアリングを行った上で人員の最適化を推進。次年度以降の運営のためのマニュアルを整備する。

成果：大会運営の業務班を再編成し、佐渡市職員ベースで 209 名の削減に成功。

削減した人員の一部は、直接選手のサポートに関わるエイドステーションなどに再配置し、おもてなし体制の強化に繋がった。

4) 総括

島外ボランティアの受け入れ強化において、ボランティア業務の課題を認識するため、大会期間中のボランティア業務に参加した。ボランティア業務内容は、9月1日～2日は選手登録受付（佐渡中央文化会館：アミューズメント佐渡）を、9月3日はスイムスタート及びランスタート地点を担当した。

島外からのボランティア参加募集についての課題であるが、宿泊施設については、廉価な中・大規模宿泊施設が少なく、更に島全体に点在していることから、イベント参加者の需要が高い。個人ボランティアでの手配が困難であり、公共の宿泊施設も少ない点があげられる。交通については、島全体が広く、宿泊施設からイベント会場までの所要時間がかかる。また、イベントによっては早朝に開始するため、公共交通機関での移動が困難という点もあげられる。

こうした課題の解決に向けて、いくつかの方法が考えられる。まず、ボランティアに来るための宿泊費・交通費の負担が高額となるため、参加者のチャリティ枠、ふるさと納税枠、スポンサー協賛の活用によって費用を補助する必要があるだろう。また、民泊の活用により、宿泊及び早朝の送迎も依頼できるとよいだろう。あるいは、島外からのボランティアは個人よりも組織・団体をターゲットとし、大学や専門学校、企業などの実践の場としての活用も検討する必要があるだろう。募集情報の広報についても、新潟県・新潟市の協力によるウェブサイトの活用や、ボランティア団体による情報提供も効果的と考えられる。

今後、ボランティアを島外から募集するにあたっては、佐渡に来る意味付けが必要と思われる。島外からの参加となると、宿泊・交通手段やそれに伴う経費が課題となる。ボランティアの厚意に頼りだけでなく、どういう便宜が地元として図れるかが懸案事項になるであろう。

事例⑤ 金沢文化スポーツコミッション（石川県金沢市）

1) 自治体の概要

金沢市は人口約 45 万人の中核市、かつ石川県の県庁所在地である。同県のほぼ中央に位置し、北部は金沢平野を経て日本海、南部は山地が占め、豊かな自然環境に恵まれている。また、加賀百万石、加賀藩前田家の城下町として栄え、加賀友禅、金箔、九谷焼といった工芸、能楽や加賀万歳などの芸能が伝統として受け継がれてきた。戦災を免れてきたため、藩政時代からの美しい町並みを今に残す歴史のまちでもある。

主なスポーツ施設としては、固定席と可動席で 5,000 席を備えるメインアリーナを中心としてサブアリーナ、プールなどを備えるいしかわ総合スポーツセンター（県立）と、野球独立リーグのチームのホーム球場である金沢市民野球場、50m・25m・飛び込みの 3 つのプールを備えた金沢プール、J リーグチームのホームスタジアムである金沢スタジアム（2024 年 2 月開場）などが整備されている金沢城北市民運動公園の 2 つの大規模施設群を有している。スポーツ行政は文化スポーツ局スポーツ振興課が所管。



ひがし茶屋街



金沢プール（50m）

2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

2015 年 3 月の北陸新幹線金沢駅開業以来、金沢周辺への観光客は増加を続け、これに応じて宿泊施設の建設も計画されていたが、需給予測では供給が上回っていた。他方、金沢への訪問は文化を中心とした観光やビジネスが主な目的であったことから、供給をカバーするためのスポーツを活用した誘客の必要性が出てきた。こうした背景を受け、2018 年 4 月に「金沢市スポーツ文化推進条例」が制定され、同年 7 月に条例の推進役（スポーツツーリズム）として金沢文化スポーツコミッションが設立された。主な目的は、文化とスポーツを通じてシティプロモーションを推進すること、地域社会・経済の活性化を図ること、文化とスポーツの振興を図ることである。

3) 経営多角化に向けた動き（補助事業内容）

①金沢らしいおもてなし文化体験

金沢の食・伝統文化を体験することで、スポーツ合宿以外の思い出づくりを支援し、金沢ファンの創出と将来のリピーターに繋げることを目的に実施。

1. 伝統文化体験

1) 蒔絵体験（丸盆） 高校生 32 名／大学生 27 名

2. 食文化体験

1) 合宿弁当の企画・製作

金沢に合宿で訪れたアスリートに食文化を味わってもらうとともに、栄養価に配慮した合宿者専用の「合宿弁当」を企画、製作。

2) 合宿カレーの企画・製作

金沢での合宿の思い出・土産として、金沢名物の「ゴーゴーカレー」とコラボレーションしたオリジナルパッケージの「合宿カレー」を企画、製作。



②合宿誘致活動

1. 金沢プールへの合宿誘致

全国でも有数の施設でありながら、これまで積極的に合宿誘致を行ってこなかった「金沢プール」を活用した合宿誘致を展開。

成果：延べ人泊数 4,296 名

2. スポーツ強豪校を核とした合宿誘致

金沢市内のスポーツ施設は休日の確保が困難なため、市内のスポーツ強豪校の施設を活用し、競技力向上のための練習試合や合同合宿を目的に誘致を展開。

成果：ソフトボール 11 チーム／柔道 2 チーム／サッカー 2 チーム



③金沢らしい合宿プログラム造成

1. 大学と連携した合宿プログラム造成

金沢学院大学と連携し、同大学が所有するスポーツ施設やスポーツ部のネットワークを活用した練習試合等の合宿誘致を推進する体制を構築。次年度以降の誘致を目指す。

2. 施設管理者と連携した合宿誘致

金沢プールを管理する民間企業と連携して宿泊を伴う合宿者の誘致人数に応じた委託金を支払う成果報酬型の合宿誘致活動を展開。

成果：7～12 月で延べ 295 人泊

3. スポーツ関連企業と連携した合宿誘致

サッカーを中心としてスポーツ合宿誘致事業を展開する民間企業と連携し、宿泊を伴う合宿者の誘致人数に応じた委託金を支払う成果報酬型の合宿誘致活動を展開。

成果：7～9 月で延べ 15,939 人泊を獲得

④ 広報

1. スポーツツーリズム EXPO 出展
2. ツーリズム EXPO JAPAN2023 大阪・関西出展
3. 金沢プールへの合宿誘致チラシの制作
4. 学生合宿制度案内チラシの制作
5. 地域スポーツマガジンへの広告掲載
6. 経済効果算出

2023年度の大会・合宿誘致（277件）で25億5,000万円の効果と算出

4) 総括

金沢市は、従前のスポーツ振興計画を改定した「金沢市スポーツ推進計画」を2015年に策定した。計画の中で「3. スポーツ交流を通じたまちづくりの促進」を掲げ、「(5) スポーツイベントの誘致に向けたスポーツコミッションの設立」を盛り込んだ。その中で、市はスポーツ資源や観光資源を生かしたスポーツツーリズムを推進するため、関係団体等と連携したスポーツコミッションを設立し、国際的・全国的な大型スポーツイベントやスポーツ合宿の誘致、スポーツ交流の拡大に取り組むとされた。その後、2018年4月には「金沢市スポーツ文化推進条例」を制定、施行しており、その附則に「金沢の文化に更に厚みを持たせ、発展させていくためには、新たな価値としての『スポーツ文化』を推進し、後代に引き継いでいくことが重要である」と明記し、スポーツを活用した地域活性化に取り組むため一般社団法人金沢市観光協会の内部組織として「金沢文化スポーツコミッション」を設立した。つまり、「スポーツイベントやスポーツ合宿を誘致すること」「文化とスポーツを発展させ、引き継いでいくこと」の2つを最大の目的として活動している。

こうした経緯から、金沢文化スポーツコミッションは設立当初からスポーツイベント・大会を積極的に誘致してきており、2022年度、2023年度はいずれも50を超える大会の誘致に成功している。一方、スポーツ合宿誘致に関しては、大会誘致に比べると拡大の余地があったことから、2023年度はスポーツ庁補助事業を活用した活動に取り組んだ。また、これまで観光関連部署が所管していた合宿誘致に関する補助金をコミッションに移管することになった点も、より合宿誘致に力を入れていく理由のひとつである。今年度のスポーツ庁補助事業における取組のうち、特徴的なものが民間事業者と連携した合宿誘致活動である。これは、施設の管理者やスポーツエージェント会社に「成果報酬型」で合宿誘致活動を委託する取組で、受託企業は合宿を呼べば呼ぶほど委託料が増加し、実入りが増える形となっている。このような形で合宿を誘致しているスポーツコミッションは他に例がなく、金沢独自のスタイルといえる。これまで進めてきた大会誘致においても、大会を主催する全国競技団体への補助という一般的な制度に加え、実際に現場で活動する地元の競技団体にも用途が自由な奨励金を補助することで、大会を誘致するインセンティブを与える形を採用していることから、少ないコミッションメンバーだけでなく「周りの組織をいかに動かすか」を念頭に置きながら活動している証左といえ、大いに参考になるだろう。

事例⑥ 韮崎市スポーツコミッション（山梨県韮崎市）

1) 自治体の概要

韮崎市は山梨県の中北地域、中央部甲府盆地の北西に位置し、人口は約 2 万 8,000 人、甲斐市、南アルプス市、北杜市に囲まれ、甲府市の西、約 10km に位置している。甲斐武田氏の発祥・終焉の地である「武田の里」として知られる一方、優位な交通条件を活かした工業団地の整備・企業誘致などにより先端技術産業の立地が進み、県内有数の製造品出荷額を誇る先端工業都市となっている。

韮崎市は「サッカーのまち」としても知られ、全国サッカー選手権大会で 3 度の準優勝を誇り多数の J リーガーも輩出する県立韮崎高校が存在する他、ヴァンフォーレ甲府のホームタウンとして天然芝グラウンドの優先的な使用を認めるなど、市をあげてサッカーを通じた地域活性化に取り組んでいる。スポーツ行政は教育委員会教育課スポーツ振興担当が所管。



市内から望む富士山



天然芝フィールド

2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

少子高齢化に基づく人口減少の影響により、地域スポーツ振興組織における担い手や地域におけるスポーツ実施人口が減少している。この現状を打開するため、韮崎市体育協会、韮崎市スポーツ少年団本部、地域部活動制度の統括組織を含めた地域スポーツ振興組織の司令塔となる存在として 2022 年 3 月に韮崎市スポーツコミッションを設立した。人口減少やスポーツ人口の減少、地域スポーツの担い手不足などの地域課題を解決し、併せて、スポーツを通じた市民の健康増進、ウェルネスの推進、地域の活性化を目指す。

3) 経営多角化に向けた動き（補助事業内容）

①地域外からの通年型スポーツイベントの実施

韮崎市出身で日本を代表するトレイルランナー山本健一氏（SG 副総裁）が監修する自然資源を活用した交流型のトレイルランニングイベントを実施。

日程：2024年2月4日（日）

会場：穂坂自然公園 穂坂トレイルランニングコース

種目：1.5kmコースでの3.5時間耐久リレー（小学生は2時間）

参加者：市内32名、県内82名、県外68名 合計182名



②地域内におけるインナー向けスポーツイベントの実施

1. パラスポーツ

1) 巡回教室：パラスポーツ指導員が障害者福祉事業所に出向いて教室を実施

8施設19回／参加者数：344名

2) スポーツ大会：スポーツ活動の定着に繋げるため、成果を発揮できる場として開催

2023年12月14日（木）／参加者：23名

2. スポ GOMI×スポ COMI in にらさき（海ゴミ ZERO プロジェクト編）

健康と環境対策を一体的に捉えた取組であるスポーツごみ拾いイベントを開催。

2023年10月14日（土）／参加者30組90名

3. トレイルランニング教室

児童生徒の体力向上及びトレイルランニング競技の浸透を図るため、新体カテストにおいて全国平均値との乖離が進む小学校高学年を対象として学校教育の一環として開催。

2023年11月22日（水）／小学5年生9名、小学6年生11名 合計20名

4. ニラリンピック 2023

元アスリートの為末大氏をゲストに招き、「運動」「遊び」「笑い」を取り入れた陸上競技大会を開催。

日程：2023年11月3日（金・祝）

会場：韮崎中央公園陸上競技場

種目：ゆるキャラの部（30m）、幼児の部（30m）、小学生の部（100m）、一般の部（100m）

綱引き、リレーマラソン（小学生、一般）、リレー（小学生、一般、企業対抗）

参加者：457名（一般297名、小学生93名、幼児77名／市内234名、市外223名）



③大学生との連携

公（韮崎市）、学（山梨学院大学）連携をベースとした、大学生の力を活かしたスポーツ事業の実施について、ニラリンピック 2023 を山梨学院大学スポーツ科学部の学生と連携して実施した。

山梨学院大学マスコット（アルティ、ベッキー）の
ゆるキャラ 30m 走への参加
大会への出場 25 名
競技計測ボランティア 9 名
ブースボランティア 19 名



④スポーツ合宿の試験的实施に向けたアンケートの実施

韮崎市はスポーツ施設や宿泊事業者が限られている中で、県内外からのスポーツ合宿の誘致可能性について調査分析を行った。

- ・市内旅館業組合加盟宿泊事業者の全てを対象に実施
- ・合宿での利用者へのアンケート調査も同時に実施

結果、多くの宿泊施設がスポーツ合宿を受け入れており、引き続き受け入れていく意向があった。主な競技としてはサッカーが多く、時期としては7～8月がメインであった。一方、7～8月の夏休み期間は、地元大会や部活動等でグラウンド・体育館などは飽和状態であるため、地域の体育館の活用も含めた施設や団体の調整を包括的に検討していく。また、ロッジの活用など、山岳資源を活かしたアウトドアスポーツ合宿の推進についても検討する。

4) 総括

韮崎市スポーツコミッションは、多様なステークホルダーの参画・連携により、アウター施策だけでなくインナー施策の推進にも取り組み、少子高齢化による人口減少やスポーツ人口の減少、地域スポーツの担い手不足などの地域課題の解決や、スポーツを通じた市民の健康増進、ウェルネスの推進を目指すスポーツ振興組織の司令塔組織として2022年3月に設立された。2022年度（1年目）の活動では、地域資源である山岳資源を活用し、韮崎市ではスポーツイベントがなかった冬季にトレイルランニング大会を開催するなど、これまでにない取組をスタートさせた。活動2年目となる2023年度は、より市民にコミッションの存在や活動を周知するべく、複数の事業に取り組んだ。アウター施策として、2022年度に開催した冬季のトレイルランニング大会を進化させ、子どもや保護者の来場促進を目指し、結果として昨年度以上の賑わいを会場に生み出すことに成功した。インナー施策では、パラスポーツ巡回教室、スポーツごみ拾い、トレイルランニング教室などターゲットを変えて複数の事業に取り組んだ。なかでも、「ニラリンピック 2023」と名付けて実施したスポーツイベントが特徴的である。

韮崎市ではこれまで市民向けのスポーツイベントとして「韮崎市体育祭り」を開催してきたが、参加条件が市内在住であることや、競技性の高い体育大会であったことから、参加者が限られていた。こうした状況を打破すべく、誰でも気軽に参加して楽しむことができ、なおかつアウター要素も含んだ市民向けの新たなスポーツイベントとして、「ニラリンピック」を企画・開催した。陸上400mハードルの日本記録保持者である為末大氏を大会アンバサダーに迎え、企画段階から運営に参画してもらうことで、大会の質向上やPRに大きく貢献した。参加者だけで457名（一般297名、小学生93名、幼児77名）を数え、保護者も加えると700名以上が会場を訪れ、市で実施するスポーツイベントとしては異例の賑わいが生まれるとともに、参加者のうち市外が223名とアウター事業としての可能性も見出すことができた。韮崎市では、これまでこのような競技性の低い市民レベルのスポーツイベントを開催した例はほとんどなく、次回以降の大会開催を期待する声が多く寄せられており、次年度の自主開催に向けた検討を行っている。

韮崎市スポーツコミッションは、設立当初の計画では2025年度に事務局を市から独立させる方針となっている。次年度が独立前の最終年度となることから、これまでの取組で培ってきた地元団体とのネットワーク強化や新たな人材の獲得（地域おこし協力隊の採用）などを踏まえ、持続的なスポーツコミッション体制の構築を期待したい。

事例⑦ 長和町スポーツコミッション（長野県長和町）

1) 自治体の概要

長和町は、長野県のほぼ中央に位置し、川の流域と支流に平地と扇状地が形成され、山すそから平坦地にかけて農地と宅地が分布している。標高は最高が茶臼山 2,006m、最低が上田市と接する古町地区 590m となっている。平成の大合併により 2005 年 10 月、長門町と和田村が合併し誕生し、東に上田市、西に松本市、南に白樺湖に挟まれた長和町は、美ヶ原高原や長門牧場、黒耀石や中山道長久保宿・和田宿が主な観光資源となっている。

長和町では、2010 年より「霧ヶ峰・美ヶ原 中央分水嶺トレイル（以下分水嶺トレイル）」を運営している。また毎年初夏には分水嶺トレイルのコースを活用した「美ヶ原トレイルラン in ながわ」大会を開催し、1,500 名以上のエントリーを継続している（2023 年度現在、事業見直し中）。

1990 年代にはスキー客で賑わった株式会社長和町振興公社が経営する「ブランシェたかやまスキーリゾート」と Blue Resort グループが経営する「エコーバレースキー場」（2020-2021 シーズンから休業中）があるが、スキー客の減少傾向には歯止めがかからず、新たなスキーリゾートの通年の利用価値の開発に迫られている。近隣スキーリゾート 8 ヶ所と連携した「8 PEAKS」の取組が開始され、長和町姫木平にあったキャンプ場を再生し、ブランシェたかたまスキー場が運営にあたっている。



美ヶ原・霧ヶ峰中央分水嶺トレイル



長和町スポーツコミッションロゴ

2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

これまで観光協会やスキー場など個々で活動していた事業を、スポーツコミッション設立を機に大きなチームとすることで、スムーズな連携を行えるようにする。スポーツを通じて地域の魅力を再発見し、交流人口の拡大を図り、スポーツ振興と地域経済の活性化する。また、藤森由香氏に継ぐ、長和町出身オリンピックを輩出することも目的としている。

加えて、美ヶ原トレイルラン in ながわ、霧ヶ峰・美ヶ原中央分水嶺トレイル等のトレイルを活用したイベント誘致・新規イベント開設、スキー場の夏場利用を目的としたスポーツイベントの誘致の実現に結びつけることを目的とする。

3) 経営多角化に向けた動き（補助事業内容）

①バンジージャンプ導入調査事業

新たな魅力創造を目的に、町内の落合溪谷へバンジージャンプ施設導入に向けた調査と機運醸成のための体験会を実施。

1. VRバンジージャンプ

VRバンジージャンプコンテンツを運営する民間企業と連携し、落合溪谷でVR体験ができるコンテンツを開発、体験会を実施。

日程：2023年10月8日（日）／2024年2月25日（日）

参加者：43名



2. バンジージャンプ施設運営会社による現地調査

日程：2023年9月5日（火）

内容：構造等については問題なく、集客面については2024年度に実証事業を行う予定

②雪板（ゆきいた）誘致事業

町内のブランシュたかやまスキーリゾートはスキーヤーのみであり、エコバレースキー場コロナ禍で休場していることから、スノーボードユーザー獲得のため、五明淳氏がプロデュースする「雪板」を誘致すべく、ワークショップ及びイベントを開催。

1. 雪板づくりワークショップ

日程：2023年11月25日（土）～26日（日）

参加者：25名

2. 雪板パークイベント

日程：2024年1月27日（土）～28日（日）

参加者：30名



③クリテリウム大会誘致事業

コミッション発足時から誘致に取り組んできた全日本自転車競技連盟の大会誘致事業。「第一回信州・ながわタイムトライアル」として開催。

日程：2023年9月30日（土）～10月1日（日）

参加者：85名（個人タイムトライアル）／15チーム・42名（チームタイムトライアル）

④藤森由香協働事業

コミッションのアンバサダーである藤森由香氏と町内のハイキングコースを歩き、長和町の魅力を再発見する事業。

日程：2023年7月22日（日）

参加者：15名



4) 総括

極端な雪不足に見舞われた 2023/24 のスキーシーズンは、今後のスキーリゾート経営の不安定要素を示した。温暖化傾向と国内のスキー人口減少は長年語られてきたものの、グリーン期（夏期）の来場者数を拡大し、売上の向上という結実を得るにはまだ時間がかかるだろう。

長和町スポーツコミッションは設立以来、この問題意識をもって活動に取り組んでいる。グリーン期のプログラム開発はスキーシーズンよりも多岐にわたり、多方面との折衝が必要であるが、事業開発の余地が残されていると考えることもできる。長和町の象徴的イベントであった「美ヶ原トレイルラン」は、コロナ禍での開催中止を経て見直し段階に入っており、市場環境の変化、事業構造の変革に対応すべく準備を進めている。

今年度に取り組んだ事業（バンジージャンプ、雪板、自転車競技大会誘致）は、いずれも 2 回目以降の展開とともに、新しい競技種目の提案も関係者から出てきている。地元関係者（農家・地権者）との事前交渉の必要はあるものの、今後も新たなイベント開催を目指していただきたい。また、廃校となった旧中学校のコミッション活動拠点施設としての活用を期待したい。

事例⑧ 軽井沢カーリング活性化プロジェクト推進委員会（長野県軽井沢町）

1) 自治体の概要

軽井沢町は、日本を代表する火山・浅間山の麓に広がる人口2万人の町である。東京から北陸新幹線で1時間という近さにありながら、冷涼な高原の気候と森に包まれた風土が国内外から愛され、国際的な保健休養地として発展してきた。また、古くから国際交流が盛んで、国際観光文化都市に指定されている。

スポーツでは、1998年長野オリンピックにおけるカーリング競技の開催地となったことから、そのレガシーが継承されている。総合体育館、アイスアリーナ（通年）、スケートリンク（冬期）、フットサルコート（夏期）、テニスコート等を備える風越公園内に通年型のカーリング専用施設（軽井沢アイスパーク）が整備され、オリンピック選手も輩出するなど、カーリングがハード・ソフト両面で地域を代表するスポーツとして根付いている。



軽井沢アイスパーク



冬期アイススケート場

2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

1998年長野オリンピックにてカーリング競技が軽井沢町で開催されたことをきっかけに、各方面でレガシーが継承されてきた。競技委員やボランティアで競技に関わったカーリング愛好家が競技普及の中心的役割を担ったり、「軽井沢国際カーリング選手権」（1999年～現在）、「カーリングフォーラム」（2008年）といったイベントが開催されたりしてきた。こうした中、2013年の通年型カーリング専用施設（軽井沢アイスパーク）整備が決定したことを受け、2011年に軽井沢町、軽井沢カーリングクラブ（競技団体）、NPO法人スポーツコミュニティ軽井沢クラブ（総合型地域スポーツクラブ）の3者が連携した「軽井沢カーリング活性化プロジェクト推進委員会」が設立された。行政は総合政策課が所管していたが、2024年度から観光経済課が所管。

3) 経営多角化に向けた動き（補助事業内容）

①インバウンドのカーリングプログラム需要の掘り起こし

より多くの外国人に軽井沢と地域スポーツ・カーリングの素晴らしさを知ってもらうことを目的に、海外のインフルエンサーにより情報発信を行った。

1. シンガポールのインフルエンサーによるカーリングを軸とした旅行記の発信

「The travel Intern（＝シンガポール拠点の旅行情報サイト）」にて配信

投稿日：2023年11月30日

ページビュー数：5,994

～Facebook～

リーチ数：111,045

シェア数：116

クリック数：4,203



2. カナダのスポーツ記者によるカーリング国際大会の観戦、取材記事

カナダ公共放送のスポーツ記者でカーリング特派員 Devin Heroux 氏を招へいし、軽井沢のカーリングの魅力を発信。@Devin_Heroux

<Devin Heroux が配信した記事の内容>

・大会前のジュニア交流イベント取材、トップチームの記者会見、ウエルカムパーティー取材、試合取材、選手へのインタビュー、表彰式取材、軽井沢町内の取材等

<Xでの最高リーチ>

期間中 5.3 万人リーチ：Devin 氏がカナダ代表の team グシューの試合を見て発信したもの

大会前 6.1 万人リーチ：大会にレポーターで行くことになったという情報発信

②大学の授業やゼミ合宿などでのカーリングの活用と大学生カーラーの獲得

大学生カーラーを増やすことを目的に、大学での授業や合宿などでカーリングを取り入れてもらうため、まずは大学教授や講師の方々にカーリングを理解してもらえよう研修プログラムを企画。研修には3大学から6名が参加し、カーリング体験並びに大学生カーラー獲得に向けたヒアリングを実施した。

・前述のプログラム参加者の先生方より、松本大学、獨協大学の2大学による授業とスポーツ合宿でカーリング体験を行う

ことが決定。

・年度内に学生向けのプログラムを実施した。（松本大学：17名参加、獨協大学：16名参加）



③「本州大学オープンカーリング大会 2024」 ～フラッグシップ大会へ～

大学生の実行委員会により競技運営を行っている「本州オープンカーリング大会 2024」を未来に向けて運営を継続していけるよう、サポートを行った。

＜サポート内容＞

- ・ トップアスリートのカーリングクリニック
- ・ 試合の実況解説 & PR
- ・ YouTube 配信
- ・ 大会運営関係サポート



実況と解説ブース

今後の実行委員会は半数を残し、半数を新しいメンバーにするという構成で、未来に向けて成長していく大会として期待が感じられるものとなった。

④軽井沢近郊の大学カーリング部の確立 & ジュニア層のパスウェイ確立

長野県内でカーリング部やサークルを持つ大学は、現在、信州大学と長野大学の 2 校のみとなっている。軽井沢アイスパークを中心に 50km 圏内に 8 大学、100km 圏内には 23 大学が存在するため、今後近隣大学のカーリング部を増やすことを目的に、大学向けに講習会を実施した。

⑤カーリングを軸とした事業計画の策定

1. 合同ミーティング

- ・ 定例会議を計 7 回、合同ミーティングを年度末に 1 回実施
- ・ 定例会議では過去事業の振り返りと現況、未来への展望などを話し合い、合同ミーティングでは町内協力団体の代表者と 3 年間の事業情報を共有し、「カーリングの町・軽井沢」のブランディングと事業計画の策定に向けて、改めて意見を出し合った。

2. スポーツで地域活性を目指す自治体への視察

下記 3 箇所において 1 泊 2 日で視察を行った。

- 1) 富士スピードウェイ（静岡県小山町）
- 2) スポーツタウン御殿場推進協議会
（静岡県御殿場市役所内）
- 3) フェンシングのまち沼津推進協議会
（静岡県沼津市 F3BASE）



フェンシング施設「F3BASE」にて

3. 副業人材の起用

- ・ 副業人材を活用し、各施策の広報・PR に関するマーケティングについて、新しい視点でアドバイスをもたらえるような人材を募集。
- ・ 求人ページには 22 名の応募が集まり、最終的に 1 名の採用を決定した。
- ・ 副業人材からマーケティング戦略の奥深さを学ぶことで、今後の事業を進めて行く際の大きな糧となった。

4) 総括

軽井沢町は2万人程度の住民に対して、夏の最盛期には800万人が訪れる（コロナ禍以前）国内屈指の観光地である。夏の避暑地としてだけでなく、スキー場、テニス、乗馬といったスポーツアクティビティにおいても人気であり、ショッピングを楽しめるという点でも名高い。しかし、軽井沢と聞いて「カーリング」と連想することはあまり多くない。軽井沢は1998年長野オリンピックでカーリング競技の開催地となった地であり、1996年には競技会場となるアイスアリーナの他にカーリング専用施設を保有していた国内有数のカーリングの聖地である。様々な資源がある軽井沢において、長野オリンピックのレガシーであるカーリングをブランディング化し、「カーリングの聖地・軽井沢」と認知されることを目標としてスポーツコミッションである「軽井沢カーリング活性化プロジェクト推進委員会」は活動している。

今年度の事業においては、カーリング界におけるアスリート育成パスウェイの整備を目指し、課題であった大学生年代へのアプローチを中心に多数の取組を行った。新たな大学生カーラーの獲得に向けた大学教授・講師へのアプローチ、近隣大学のカーリング部を増やすことを目的にした講習会、大学生主体の事務局で運営している「本州オープンカーリング大会2024」の支援など、ターゲットと目的を明確にした上で事業に取り組み、それぞれを計画通りに進捗させた点は高く評価できる。

軽井沢カーリング活性化プロジェクト推進委員会は、自治体である軽井沢町、競技団体である軽井沢カーリングクラブ、総合型地域スポーツクラブであるNPO法人スポーツコミュニティ軽井沢クラブ（SC軽井沢クラブ）の3団体で構成されたスポーツコミッションである。直近数年間にわたり経営多角化補助金を受けてきたが、今年度は時間をかけて過年度の事業を振り返り、現況、未来への展望についての協議・検討を行ってきた。さらに、年度末の合同ミーティングにて町内協力団体とそれらの内容を共有し、「カーリングの聖地・軽井沢」のブランディングと事業計画の策定に向けて、改めて意見を出し合う作業を関係者全員で行った。次年度以降は、ネットワーク機能としてのコミッションの活動は継続させつつも、具体的な事業実施は協力団体に振り分けていく方針が決まっている。経営多角化補助金を有効に活用し、その成果を正しく振り返り、構成団体・協力団体を巻き込みながら発展的に事業が継続される体制を作りあげている点は、大いに参考になるだろう。

事例⑨ スポーツタウン御殿場推進協議会（静岡県御殿場市）

1) 自治体の概要

御殿場市は静岡県東部に位置する人口 8 万 5,000 人の都市で、富士山周辺・箱根観光への交通拠点となっている高原都市である。首都圏からのアクセスがよく、富士山の登山口を有するなど自然環境に恵まれ、スポーツを楽しむ環境が整っている。標高が高いことから避暑地としても知られており、市内にはゴルフ場が点在。また、日本最大級のアウトレットモールである御殿場プレミアムアウトレットがある。

インターハイ 4 連覇中の空手の強豪校である私立御殿場西高等学校が所在し、卒業生が道場を開くなど、市内には空手愛好家が多い。東京 2020 大会では、空手のイタリア代表チームの事前合宿地に選ばれ、4 度の強化合宿の受け入れ、コロナ禍での事前合宿など様々な交流を深めた。また、東京 2020 大会の自転車競技ロードレースのコースとなり世界のトップアスリートが市内を駆け抜けた。スポーツ行政は産業スポーツ部スポーツ交流課が所管。



市内から望む富士山



東京 2020 大会自転車競技ロードレース

2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

東京 2020 大会に向けて、大会関連事業を推進する官民連携組織である「御殿場オリンピック・パラリンピック推進協議会」と市のスポーツツーリズムを牽引する「御殿場市スポーツタウン推進連絡会」が両輪で推進をしてきた。

東京 2020 大会後、スポーツのまちとして御殿場を盛り上げる新たな組織体制が必要になる中で、両組織の成果や実績、生まれたレガシーを踏まえ、両組織を発展的に改編することで「スポーツタウン御殿場推進協議会」が新たに発足した。

御殿場の魅力ある地域資源や東京 2020 大会のレガシーを活かしたスポーツ交流によるまちづくりを官民連携で推進することを目指す。

3) 経営多角化に向けた動き（補助事業内容）

① 温浴施設発着ランニング&サイクリングコースPR事業

- ・市内に点在する温浴施設を発着地点としたランニングコース&サイクリングコースを増設。
- ・温浴施設を楽しめる地としてのブランディングを目的に、パンフレット制作およびホームページの整備を行った。
- ・加えて、2022年度より御殿場市が行っている温泉・サウナPR事業「御殿場温泉・サウナ天国めぐり」と連携した情報発信を行い、ターゲット層に的確に情報が行き届くよう準備を行った。



② 富士山登山道活用サイクリングイベント（期間型&1 dayの創出）

- ・過年度に実施してきた、初級～中級者向けのサイクリングイベントに加え、富士山登山道を活用した上級者向けのイベントを創設。
- ・登山道が解放されている期間型イベントを行うほか、期間のうち1日は大きな広報効果を見込める大型1 day イベントを開催した。

<参加者数>

期間型：565名

1 day：465名（予定）

③ スポーツ専門人材を活用した武道ツーリズムの推進

- ・(株)みらいワークスによる「Skill Shift」を活用し、首都圏を中心とした高スキル人材を募集。
- ・約20件程度の応募があった中、東京2020大会組織委員会にてチケット責任者であった人材の採用を決定した。
- ・当該人材の紹介で産官学連携を活用した市内住民に対しての空手普及施策や、旅行会社と連携した武道ツーリズムパックの造成等多くの施策展開が実施される見込みがあり、来年度、大会協賛獲得と並行して各種施策展開を行う。

④ アスリート交流とスポーツツーリズムを実現するサッカー大会の創設

- ・元サッカー日本代表選手で静岡出身の鈴木啓太氏による市内学校部活動訪問事業を実施。
- ・御殿場市陸上競技場（天然芝）にて近隣4校の部員54名と交流を行った。
- ・地元の高校サッカー部員を対象としたトップレベルのアスリート交流を実施することで、選手たちの意欲及び競技力向上に繋がった。



4) 総括

スポーツタウン御殿場推進協議会は、東京 2020 大会の関連事業を推進してきた「御殿場オリンピック・パラリンピック推進協議会」と、市のスポーツツーリズムを牽引してきた「御殿場市スポーツタウン推進連絡会」が発展的に改編することで 2022 年に発足した。御殿場市産業スポーツ部スポーツ交流課を事務局とし、スポーツ協会、観光協会、商工会等、全 32 団体で構成されている。特徴的な点として学校関係者が参画しており、市内の校長会や市内に 3 つある高等学校が構成団体として名を連ねている。

事業を推進する体制として「スポーツツーリズム部会」「スポーツ交流部会」「サイクルスポーツのまちづくり部会」「空手のまちづくり部会」の 4 つの部会が組成されている。参画団体は 4 つの部会のいずれかに所属し、事業の磨き上げを実施している。東京 2020 大会で培われた官民連携の協力体制を継承し、構成団体を巻き込んだ事業推進が実現している点は、他地域の参考となる優れた点である。

今年度事業では、サイクルツーリズムの取組において、過年度の富士山一周サイクルイベントなどの初級～中級者向けのイベントに加え、富士山登山道を活用した上級者向けのイベントを創設。期間分散型イベントの「Japan Peaks」、単日イベントの「富士山ヒルクライム」を開催した。当日荒天のため「富士山ヒルクライム」はやむなく中止の判断となったが、参加予定者として 465 名のエントリーを集客しており、近隣地域や他イベントと連携した広報施策が奏功したといえる。

加えて、今年度は昨年度スポーツ庁補助金を活用して創設した「空手道 KMFC 大会」のブランディング向上並びに協賛獲得を目指し、副業人材の活用にも取り組んだ。スポーツ庁基盤人材育成サポート事業と連携し、みらいワークス社の提供する求人プラットフォーム「Skill Shift」を活用し人材を募集。20 名以上の応募者のうち 6 名と面接を行い、採用者 1 名を決定した。業務開始時期の関係から、定量的な実績は次年度に持ち越しとなったが、半年間の協働を通じて得られたノウハウやネットワークは次年度の事業計画に反映されている。自治体内事務局組織として、前例がない中で副業人材活用にチャレンジし、今後他地域が参考にでき得る最初の実績を作った功績は大きい。次年度以降も官民連携の動きを継続して進めながら、他団体に先駆けた先進的な活動を期待したい。

事例⑩ 大阪スポーツコミッション（大阪府）

大阪府は古来より日本の政治・経済・文化の中心地として繁栄しており、西日本で最大の880万人の人口を抱える大都市である。大阪湾が西日本の交通の要衝であることから水路が発達し、「天下の台所」と呼ばれるように全国から米や特産物が集まる取引の中心地として栄えてきた。

大阪府はスポーツ都市としても知られ、野球、サッカー、バスケットのプロスポーツチームに始まり、多くのチームが本拠地を置いている。府立のスポーツ施設は1997年の第52回国民体育大会（夏季大会）のメイン会場として建設された東和薬品 RACTAB ドームのほか、エディオンアリーナ大阪などが整備されている。市町村等が所管する施設としてヤンマースタジアム長居（長居陸上競技場）、東大阪市花園ラグビー場といった全国でも有数の施設が整備され、多くのチームや市民が利用している。



東和薬品 RACTAB ドーム
（府立門真スポーツセンター）



ヤンマースタジアム長居
（長居陸上競技場（大阪市））

2) スポーツコミッションの設立に至った経緯／設立目的

大阪府では2003年に「スポーツ王国」を宣言し、これまで府内トップスポーツチームと連携した事業を実施してきた。しかし、行政とチームごとの連携にとどまっており、複数のチーム同士の連携や、他のスポーツ団体、経済団体等との連携・協力体制までには至っていないため、地域社会・経済の活性化としての効果が限定的なものとなっていた。

このため、大阪府ではスポーツを都市魅力の有力なコンテンツとして活用し、スポーツチームとの連携を基軸に観光や文化などと組み合わせたスポーツツーリズムの推進と、スポーツを楽しめる機会の提供を通じた生涯スポーツの振興に取り組み、地域社会・経済の活性化を図ることを目的に、大阪府内に本拠地を置くトップスポーツチームを主要な構成団体として2022年1月に大阪スポーツコミッション（OSAKA SPORTS PROJECT）を設置した。

3) 経営多角化に向けた動き（補助事業内容）

①大阪スポーツコミッションによる府外プロモーション事業

大阪スポーツコミッションを構成するチームの府内外でのゲーム時に、コミッションや大阪の都市の魅力等の発信を行い、大阪への誘客に繋げる。

1. 卓球Tリーグ・日本ペイントマレッツ公式戦（ホーム）

日程：2024年1月13日（土）

場所：ベイコム総合体育館（兵庫県尼崎市）

実績：ブース来訪者 約100名

2. バスケットボールBリーグ・大阪エヴェッサ公式戦（ビジター）

日程：2024年1月27日（土）、28日（日）

場所：国立代々木競技場第二体育館（東京都渋谷区）

実績：ブース来訪者 約200名（1/27）、約150名（1/28）

3. ラグビーリーグワン2023-24・レッドハリケーンズ大阪公式戦（ビジター）

日程：2024年2月3日（土）

場所：駒沢オリンピック公園総合運動場陸上競技場（東京都世田谷区）

実績：ブース来訪者 約200名

4. ラグビーリーグワン2023-24・花園近鉄ライナーズ公式戦（ビジター）

日程：2024年3月9日（土）

場所：秩父宮ラグビー場（東京都港区）

実績：ブース来訪者 約500名



②シェアサイクルを活用した地域周遊プログラムの開発

スポーツチームという資源（選手による観光地訪問等）を活用し、具体的な地域周遊のモデルルートを作成する。

1. 江坂～吹田の産業見学ルート
2. 岸辺～万博記念公園へのガンバ大阪ルート
3. 石切～東花園のラグビー神社巡りルート
4. 堺ブレイザーズ応援ルート
5. 住之江公園～七道のJ-Green堺ルート
6. 三国ヶ丘～堺の歴史を肌で感じるルート

4) 総括

大阪スポーツコミッションは、16のトップスポーツチームを中心として構成されている点が最大の特徴である。2023年度事業については、トップスポーツチームという資源を活用した事業に取り組んでいる。特に、府外で実施した試合会場では、大阪スポーツコミッションとしてブースを出展し、競技の枠を超えて大阪のスポーツの魅力を発信しており、大阪スポーツコミッションの強みを活かした取組となっている。今後は出展先の自治体(コミッション)との協働により、お互いのスポーツコミッションの取組をPRをしたり、スポーツツーリズム等さらなる誘客に繋げる活動が期待される。

また、既存のスポーツ施設関連情報と民間企業がもつデータを融合させた地図情報サイト「OSAKA SPORTS NAVI」も特徴的なコンテンツである。2023年度に実施したサイクリングモデルルートも掲載されており、他のスポーツコミッションの取組の参考になるだろう。今後は、スポーツ施設を始めとした宿泊施設や観戦チケットの予約システムの導入、大会誘致・合宿誘致に繋げるスキームの構築など、更にバージョンアップした先駆的なコンテンツとなることを期待したい。

事例⑪ 愛媛県自転車新文化推進協会（愛媛県）

1) 自治体の概要

愛媛県は四国の北西部に位置し、東は香川県・徳島県、南は高知県、北は瀬戸内海を挟み「しまなみ海道」で広島県と隣接している。20市町（11市9町）で構成されており、四国地方では最も多い約130万人の人口を抱え、県庁所在地は中核市指定の松山市（50万4,000人：四国最大の都市）である。温暖で雨が少なく、平野部では積雪はほとんどない。一方、山間部では積雪も多く、ウィンタースポーツが楽しめるなど、四季を通じて多様な気候に富んでいる。

県を挙げて自転車に関する施策を推進しており、利用者の普及・拡大、民間事業者や公共交通機関等と連携したサイクリスト受入環境整備、しまなみ海道を核としたサイクリング先進県としてのブランド化及びプロモーション、四国一周サイクリングの推進など多様な事業を実施している。県の部署として「自転車新文化推進課」（観光スポーツ文化部観光交流局）を設置している点も特徴的である。スポーツコミッションは自転車新文化推進課が所管。



道後温泉（松山市）



しまなみ海道

2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

しまなみ海道や佐田岬をはじめとするサイクリングに適した県内の地域資源を活用し、団体や企業、個人、行政が一体となって、自転車を通じて健康、生きがい、友情を育む「自転車新文化」の普及・拡大に取り組むことで、交流人口の拡大を図り、もって地域の活性化に寄与することを目的として2016年3月に設立された。県内市町村を含む150を超える会員（企業・団体等）と100名以上の個人サポーターで構成されており、県自転車新文化推進課が事務局を担っている。

3) 経営多角化に向けた動き（補助事業内容）

①新規ガイド養成研修

近年のコロナ禍におけるサイクリングガイドに対するニーズの増加・多様化、回復しつつあるインバウンドに適切に対応するため、新規ガイドの養成研修、階層別研修、サイクリスト向け自転車教室等による裾野拡大などにより、持続的なサイクリングガイド提供体制の構築を図る。新規ガイド養成研修においては、新たにガイドを始めたい者やこれまで認定されなかった者を対象に開催。自転車の基礎知識やライドスキル習得のための講座・実地を行った。

2023年7月16日（日）、29日（土）、30日（日）

参加者 68名（愛媛県及び高知県）



②養成ガイド分野別研修

インバウンド対応としての語学研修、距離や体カレベルに対応ツアーのためのeバイクに関する知識・運用管理など、多様なツアー内容に適応できるサイクリングガイドの育成を図るため、分野別に研修を開催。

2024年1月20日（土）、21日（日）

参加者 37名（愛媛県及び高知県）



③モニターツアー及び自転車教室の開催

養成したガイドの実践力向上のため、モニターツアー及び自転車教室を開催。養成ガイドの中から成績上位者を選抜し、ツアーガイドを担当。サイクリングガイド講師も同行し、適宜アドバイスを行うなどガイドスキルの更なる向上を図った。

2024年2月3日（土）／2024年3月23日（土）

参加者 33名（10都府県から参加）



4) 総括

愛媛県では、愛媛県今治市と広島県尾道市を結ぶ全長約 70km の自動車専用道路「西瀬戸自動車道」(通称：しまなみ海道)を地域の資源として捉え、日本国内や世界へと情報を発信する取組を続けている。しまなみ海道は、瀬戸内海に浮かぶ芸予諸島の島々を橋で結んでおり、それぞれの橋には原動機付自転車及び自転車・歩行者専用の道路が整備されているため、眼下に多島美を眺めることができる国内有数のサイクリングの聖地である。愛媛県は 2015 年 4 月に県庁組織として「自転車新文化推進室」を創設し、本格的に自転車による地域活性化をスタートさせた(2018 年 4 月に自転車新文化推進課に格上げ)。2016 年 3 月には「愛媛県自転車新文化推進協会」を設立し、スポーツコミッションの事務局も担っている。近年は、2019 年 3 月に愛媛県自転車新文化推進計画を策定し、同 11 月には「しまなみ海道サイクリングロード」が国土交通省によって「ナショナルサイクルルート」の第一次認定を受けた。

現状、国内旅行やインバウンドの回復に応じてサイクリング観光客も増加している。一方、サイクリングガイドは不足していると同時に能力にバラツキがある点が課題となっている。また、域内外の専門家や旅行事業者等から、継続的な旅行商品の販売に向けて、安定的なガイドの手配体制の構築や高いレベルでのガイドの質の均一化が求められるなど、アフターコロナ時代のサイクリングガイドニーズに対応する持続的な体制を整えることが急務となっている。こうした課題・ニーズに対応するため、今年度は新規ガイドの養成やガイドスキルの更なる向上に取り組んだ。新規ガイド養成研修には 68 名の参加があり、まだ新型コロナウイルスの影響下にあった昨年度と比較して 5 倍以上の参加者となった。ガイドになるという要望が一定程度あることが改めて明らかとなり、安定的なガイドの提供体制の構築に向けた基礎となったといえる。また、モニターツアーに関しても、昨年度と比較して 3 倍以上の参加があり、サイクリング需要の高まりを確認できたとともに、旅行事業者との連携による商品造成も期待できるだろう。今後は、本格的なインバウンド向けの商品造成やこれに応じたガイドの更なる養成・育成を図り、愛媛県内全域におけるビジネスベースでのガイド提供体制を構築することで、雇用の創出や地域経済の活性化を期待したい。

事例⑫ 一般社団法人高知県スポーツコミッション（高知県）

1) 自治体の概要

高知県は四国の南部に位置し、森林率 84%と全国 1 位（全国平均 67%）であり、34 市町村（11 市 17 町 6 村）で構成されている。全国的に見ると鳥取県、島根県に次いで 3 番目に人口が少なく、高知市に県民のほぼ半数が居住している。

スポーツ施設としては、県立春野総合運動公園が代表的で、プロ野球や Jリーグの春季キャンプでも利用されている。温暖な気候を活かした合宿・キャンプ誘致に積極的に取り組んできており、プロチーム、実業団、大学生など多くの実績がある。

県内のトップスポーツチームは高知ファイティングドッグス（野球／四国アイランドリーグ plus）と高知ユナイテッド SC（サッカー／JFL）が活動している。スポーツ行政は文化生活スポーツ部スポーツ課が所管。



県立春野総合運動公園

2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

2018 年に策定された第 2 期高知県スポーツ推進計画の開始に合わせ「高知県版スポーツコミッション検討会」が設置され議論がスタートした。当時は必要性については共有されたものの、具体的な組織の立ち上げには至らなかった。2021 年にスポーツコミッションに注目が集まり、県内の民間企業、大学、スポーツ球団・クラブの関係者などの有志メンバーを中心に民間主導での設立に向けて議論が再開された。その後、2021 年 9 月、県スポーツ課や高知県議会、県内関係者のサポートのもと、「一般社団法人高知県スポーツコミッション」が民間主導で設立された。

民間が主体となることで、民間活力による効果的な活動の実施、意思決定の早さによるスピード感を持った対応や状況に応じた柔軟な対応が可能となっている。

3) 経営多角化に向けた動き（補助事業内容）

①プロスポーツ・アマチュアスポーツ等の合宿や大会誘致
<ul style="list-style-type: none">・経済効果の拡大を目指し、プロスポーツやアマチュアスポーツの合宿や大会を新規誘致。・アマチュアフットサル強化交流大会「フットサル頂杯」の高知開催誘致のほか、野球、ダンス、柔道などの種目の合宿を誘致した。
②海外団体の誘致及び国際スポーツ交流事業
<ul style="list-style-type: none">・スポーツにおけるインバウンド事業の拡大に向け、海外スポーツ団体を新規誘致。・県内学生との交流機会を創出し、国際交流の貴重な機会となった。
③武道ツーリズム・アウトドアツーリズムの推進
<ul style="list-style-type: none">・シドニーオリンピック金メダリスト井上康生氏が GM を務める、ジャパンエレベーターサービス柔道部が高知県で合宿を行うための各種サポートと調整を行った。・柔道を通じた外国人向け武道ツーリズムの可能性について、高知県議、高知県スポーツ関係者、県柔道連盟、県内観光事業者、jes 柔道部関係者、高知県 SC で意見交換を行い、次年度以降の着地型ツアー造成に向けた土台が整った。
④指導者・トップアスリート派遣マッチング事業
<ul style="list-style-type: none">・部活動の改善、指導力向上による競技力の向上、中山間地域におけるスポーツ機会の創出など、高知県が抱えるスポーツに関する課題の解決を目的に事業を実施。・県外指導者・アスリートの派遣に重点を置き、24 件の派遣を行った（国庫補助事業の対象事業のみをカウント）。
⑤スポーツ交流イベント等の実施
<ul style="list-style-type: none">・スポーツを知る・始める・再開するきっかけとなるスポーツイベントや異世代のスポーツ交流となるイベントや大会等を実施。・「ダンスでまちづくり」を掲げる四万十市に新設される新文化施設「しまんとびあ」のプレオープンイベントとして、四万十市長杯ダンスバトル&コンテストを開催。イベント開催にあたり、プロダンス D リーグ「SEPTENI RAPTURES」が来高し、会場を盛り上げるとともにダンスワークショップを実施した。

⑤ スポーツマネジメント人材育成
<ul style="list-style-type: none">・高知県でスポーツマネジメントを学ぶ学生について、大学や専門学校や高校が連携することで、より深い学術研究に繋げ、また県内におけるスポーツマネジメントの機運を高めることを目的に事業を実施。・四万十市による「ダンスでまちづくり」の支援を行い、合宿受入に関して四万十市と協力することで、ノウハウの蓄積や関係者の育成が実現した。

4) 総括

一般社団法人高知県スポーツコミッションは、県内の民間企業、大学、スポーツ球団・クラブの関係者などの有志メンバーを中心に民間主導で設立されたコミッションである。設立当初から法人格を取得し、理事はすべて民間人という特色は、県単位のコミッションでは初の例となる。設立まではスピードを重視して民間人中心に事業を推進してきたが、設立の過程で県や議会とも密に連携を取ったことで設立直後から県からの支援を受けることに成功した。現在は民間主導のメリットと公共の信頼性を兼ね備えたハイブリッドな組織としての活動が可能となっている。

今年度事業では、昨年度に引き続き、インナー事業とアウター事業をバランスよく実施。プロスポーツやアマチュアスポーツの合宿・大会を新規誘致するための営業活動を積極的に実施し、プロダンスリーグ「D. LEAGUE」参戦の SEPTENI RAPTURES の夏の強化合宿や、シドニーオリンピック金メダリスト井上康生氏が GM を務めるジャパンエレベーターサービス柔道部の強化合宿等を誘致した。高知県スポーツコミッションの合宿誘致の特徴は、単に合宿に来てもらうだけで終わらせず、コミッションのコーディネートのもと地域交流の機会を数多く設定している点にある。SEPTENI RAPTURES は、強化合宿の滞在中に小学校や高校でワークショップを実施し、ダンスの楽しさを伝えたりプロ目線での指導を行ったほか、よさいこい夏祭りへ参加するなど伝統文化と融合したにぎわい創出にも取り組んだ。また柔道部合宿においても、ジャパンエレベーターサービス柔道部が県内の小学校やクラブを訪問し柔道教室を開催。県内の柔道家にとっては大変貴重な機会となった。アウター事業としての合宿誘致の取組を、スポーツ機会の提供や子どもたちの健全育成といったインナー事業に発展させている点は大いに参考になるだろう。

県単位のコミッションでありながら、民間主導で小回りが出来る高知県スポーツコミッションは、全国的にも類を見ない組織となっている。今年度は県内市町のサポートや、県内のスポーツマネジメント人材の育成にも積極的に取り組み、活動の幅の広がりが感じられる。今後もスピード感と活動範囲の広さの双方を活かした新しい取組を期待したい。

事例⑬ SAGA 武雄温泉スポーツコミッション（佐賀県武雄市）

1) 自治体の概要

武雄市は、佐賀県の西部に位置する人口 4 万 8,000 人の都市で、2006 年に旧武雄市、山内町、北方町が合併して誕生した。町の中心には日本最古の温泉施設である武雄温泉があり、この温泉にある辰野金吾設計の楼門は国の重要文化財に指定されている。

武雄温泉保養村、黒髭山の大楠などの豊かな自然資源をはじめ、3 年連続サウナシュラン 1 位の御船山楽園ホテルサウナ、TSUTAYA を運営するカルチュア・コンビニエンス・クラブ社が指定管理者となる武雄市図書館・歴史資料館など、幅広い年代を惹きつける観光スポットを有している。2022 年 9 月 23 日に西九州新幹線武雄温泉駅が開業し、「西九州のハブ都市」を標榜する観光都市としての機運が高まっている。

スポーツ施設として、県内初の全面人工芝となる武雄市民球場（ひぜしんスタジアム）を 2022 年に整備。2023 年には新体育館の完成及び周辺の運動公園の整備も決まっており、新設の施設を活かした「スポーツ×温泉×観光」など、スポーツを取り入れた観光の取組を目指す。スポーツ行政は企画部スポーツ課が所管。



国指定重要文化財 武雄温泉楼門



武雄市民球場（ひぜしんスタジアム）

2) スポーツコミッションの設立経緯／設立目的

武雄市は 2019 年の九州北部豪雨による水害に見舞われ、翌年以降は新型コロナウイルスの影響を受け、観光客は減少、特に旅館・飲食業は大きなダメージを受けた。この状況を打破するために、これまで手つかずにいたスポーツを取り入れた観光の取組を推進するため、2022 年 3 月にスポーツコミッションを設立した。

合宿誘致による交流人口の拡大に加え、SAGA2024 国スポ・全障スポの開催も見据えた、市民のスポーツ実施率並びにスポーツへの意識向上なども目指している。

3) 経営多角化に向けた動き（補助事業内容）

① スポーツで感じる地域の魅力再発見ツーリズムの試行

- ・令和5年度に武雄温泉保養村内にオープンしたキャンプサイトやヨガスタジオ、フィールドワーク、サウナ、カフェなどの様々なアクティビティを楽しめる施設「OND PARK」と連携し、モニターツアー「春のOND PARK Trial Monitor～美と健康への誘い～」を実施。
- ・“ととのうまち武雄”として、豊かな自然を生かしたアウトドアフィットネスとサウナや温泉の癒しの融合による「究極のととのい体験」が体験できるツアーを造成した。
- ・参加者：20名（武雄市内12名／市外8名（うち県外2名）



② 既存・新規施設を活用したスポーツ合宿事業

- ・令和4年7月にオープンした「ひげしんスタジアム（武雄市民球場）」、令和5年5月にオープンした「ケーブルワンスポーツパーク（武雄市民体育館）」を活用したスポーツ合宿・大会誘致を実施。
- ・今年度より市内医療法人が所有する指定運動療法施設「TAKEO POWER」の協力により、スポーツ合宿で来訪する団体に対し、無料で施設を開放いただくこととなった。今後は、武雄市の新たな強みとして誘致事業を進めていく予定である。
- ・合宿及び大会の誘致実績は以下のとおり。

<合宿>

- ラクロスフレッシュマンズキャンプ（ラクロス）
- 佐賀バルナーズ強化合宿（バスケットボール）
- 西日本短期大学附属高等学校（剣道部）
- 青山学院大学（野球部）、帝京大学（野球部）、新潟医療福祉大学（野球部）、近畿大学（野球部）、浦和麗明高等学校（野球部）



<大会>

- 2023 大倉グループインビテーション広沢克実杯全日本地域対抗選手権
2023年5月12日（金）～14日（日）
- 日韓交流 SAGA 武雄温泉ベースボールカップ 2023 2023年11月3日（金）～5日（日）

③ 特産品を使ったアスリート食の開発

- ・全国に先駆けて武雄市内でオレイン酸含有率の高い大豆の大規模栽培がスタート。武雄観光物産株式会社が、この大豆で開発しているプロテインをアスリート食に活用するべく共同開発を行った。
- ・「スポーツようかん」「ソイクッキー」の2点開発。
数回にわたり試食会を開催し、合宿団体からの意見を収集し開発に反映した。



4) 総括

SAGA 武雄温泉スポーツコミッションは、武雄市企画部スポーツ課を事務局として 2022 年 3 月に設立した地域スポーツコミッションである。2022 年 7 月にオープンした武雄市民球場（ひぜしんスタジアム）、2023 年 5 月にオープンした新体育館（ケーブルワンスポーツパーク）などの施設整備と SAGA2024 国スポ・全障スポ開催を契機とした合宿・大会誘致を中心とした活動を行っている。

今年度事業では、既存・新規施設を活用した合宿大会誘致を中心に、スポーツで感じる地域の魅力再発見ツーリズムの試行、特産品を使ったアスリート食の開発などの事業を行った。ツーリズム造成においては、武雄温泉保養村キャンプ場等利活用事業として開業した様々なアクティビティを楽しめる施設「OND PARK」と連携してツアーを実施。またアスリート食の開発においては、武雄観光物産株式会社との共同開発で特産品の大豆プロテインを使った 2 種類のアスリート食開発が実現した。いずれも、効果の最大化を念頭におき、親和性の高い市内事業者との連携・協力のもとで事業を進捗させた点は高く評価できる。

もともと観光都市である武雄市では、2022 年 9 月の西九州新幹線武雄温泉駅の開業やインバウンドの回復の影響から市内の観光需要が戻りつつあり、市内宿泊施設の確保が難しくなっている。スポーツ合宿利用者は生徒・学生も多いことから、観光目的の利用者よりも低単価にならざるを得ない。来年度は SAGA2024 国スポ・全障スポが控えている。国スポを契機に、更なるスポーツツーリズムを進める上では、宿泊事業者をはじめとした観光事業者との連携をより密にし、理解を促していくことが重要であろう。

事例⑭ スポーツ観光おおさき（鹿児島県大崎町）

1) 自治体の概要

大崎町は鹿児島県の東南部、大隅半島の東部に位置する人口約 12,000 人の町である。1998 年以降、ごみの最終処分場が満杯になる危機感から町全体で資源リサイクルに力を入れており、12 年連続リサイクル率日本一を達成するなど「リサイクルのまち」として知られている。

2019 年に町内唯一の高校が廃校となり、その跡地に鹿児島県が陸上競技のトレーニングに特化した合宿施設「ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅」を整備した。日本陸連 3 種公認陸上競技場のほか、冷暖房完備で 150m の直走路を備える室内競技場を有する日本唯一の施設である。また、大崎町は陸上競技を中心に増加してきたスポーツ合宿受入体制を整備し、長距離選手のトレーニングに対応可能な「くにの松原クロスカントリーコース」も整備を行い、同コースはアスリートだけでなく、地域住民のウォーキングなどにも利用されている。スポーツ行政は商工観光課が所管。



ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅（陸上競技場／室内競技場）

2) スポーツコミッションの設立に至った経緯／設立目的

ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅の供用開始以降、県内外の合宿利用者の延泊数年間 4,500 人泊まで増加した（2019 年実績）。一方でソフト面でのサポート体制、雰囲気作り、飲食や観光の提案については、利用者からも改善要望の声があがっている。

地域が一体となってこれまで以上に連携し、スポーツ合宿をはじめとしたスポーツツーリズムへの受入体制を構築していくため、地域スポーツコミッションを設立した。設立後は新たなコンテンツの造成及び組織構築、専門的な人材育成を経て、持続的な運営が可能な体制を目指す。

3) 経営多角化に向けた動き（補助事業内容）

①スポーツ合宿の推進のためのおもてなし強化及び商品開発

1. おもてなし専門部会

大崎町にある地域資源の有効活用を検討し、SCの自走化に向けたスポーツ合宿・ツーリズム・イベントによる経済発展を目指す。その第一段階として、新型コロナウイルスの影響で減少していたスポーツ合宿の回復基調を捉え、おもてなしに関する専門部会を設置（12名）。

- 第1回：2023年7月28日（金） 部会員11名参加
- 第2回：2023年9月5日（火） 部会員10名参加
- 第3回：2023年10月5日（木） 部会員10名参加
- 第4回：2023年11月1日（水） 部会員9名参加



2. アスリートメニュー開発

町内飲食事業者と連携し、まちの食材を活用したアスリートメニューを開発。加えて、アスリートメニュー開発に向けた講座を実施。町内から11店舗が参加を表明。

- 第1回：2023年8月29日（火） 4店舗及び町民20名参加
- 第2回：2023年9月5日（火） 7店舗及び町民90名参加
- 第3回：2023年9月28日（木） 9店舗参加
- 第4回：2023年10月6日（金） 6店舗参加

②効果的な宣伝等におけるプロモーション戦略の策定

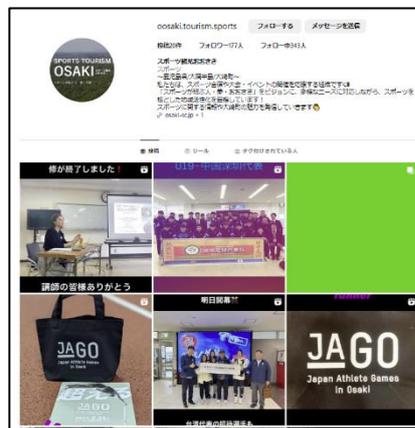
SCの持続的な運営のためには認知度向上の機会を増やす必要があることから、町内外へ効果的なプロモーションを実施。

1. 広報戦略の策定（広報戦略会議の開催）

- 第1回：2023年12月5日（火）
- 第2回：2024年1月10日（水）
- 第3回：2024年2月15日（木）

2. PR広報媒体の作成

- Instagramの開設及び投稿：2023年12月21日～随時
- 営業資料の作成：2024年1月上旬～2月中旬
- 合宿誘致・営業活動：栃木県矢板市、日本陸上競技連盟、神戸国際大学など



③組織中核人材の育成と中期計画の立案

SCの事務局は町職員が担当しているが、人手が手薄な状況にあることから、3名のSC専門職員を新たに採用する。町職員及び新規採用職員を対象とし、SCの事業推進を担うためのスキル向上を目指す。

1. 組織中核人材の育成

- Day1 オリエンテーション・スポーツコミッション基礎：2023年12月8日（金）

Day2 インタビューとインサイト：2023年12月19日（火）

Day3 対話力・質問力・傾聴、マーケティング：2024年1月9日（火）

Day4 ケーススタディ・企画立案：2024年1月22日（月）

Day5 話す・プレゼンテーション、事業計画策定ワーク：2024年1月22日（月）

Day6 企画発表：2024年3月1日（金）



2. 中期計画の立案

2023年11月23日（木・祝）に開催された「ふれあいフェスタ in おおさき 2023」にて町民及び町外からのイベント参加者に対して調査を実施。また、大崎町民全員に対しても同様の調査を実施した。調査結果をもとに、中期計画の素案を作成。中期計画は2024年度から2028年度の5ヵ年計画で、事業年度ごとに施策の方向性や検証を行うための指針とする。

4) 総括

大崎町では、日本で唯一の陸上競技に特化した施設「ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅」を中心に陸上競技のみならず様々な競技のスポーツ合宿誘致を実施してきた。こうした合宿誘致の取組を地域経済へ波及させ、交流人口の増加を図るとともに、アスリートと町民を繋げる機会を創出し、スポーツ機会の拡充と健康福祉の向上を目指して2023年3月に「スポーツ観光おおさき」（地域スポーツコミッション）を設立した。設立初年度となる2023年度は、将来的に運営の自走化が可能な組織となるべく、組織の中核を担う人材の確保及び育成、民間事業者と連携したおもてなしの推進、認知度向上のための効果的なプロモーションを実施した。なかでも、特徴的な取組が人材の確保及び育成である。

大崎町において地域スポーツコミッションが持続的に活動していくためには、町のスポーツ施設、観光資源、自然資源、地域住民・民間事業者の人的資源、その繋がりである社会関係資本などを最大限に活用することが必要となる。一方、コミッション事業は町職員が推進を担当するが、人材が手薄な状況にある。また、町職員の異動による組織・事業の停滞も懸念される。こうした課題の解決に向け、コミッションに専属で従事する専門人材の採用に取り組んだ。結果として、地元から1名、地域おこし協力隊として関東から1名の採用に成功した。さらに、採用した2名と町職員1名を対象として、コミッション事業推進のためのスキル向上を目的とした研修会を実施した。研修会は全6回実施し、スポーツコミッションの基礎に始まり、地域住民へのインタビュー、マーケティング、ケーススタディ&企画立案、プレゼンテーション、発表会といった流れで実施し、数ヵ月をかけて職員のスキルを向上させる取組を実施した。

地域スポーツコミッションの設立後、設立を担当した自治体職員が継続して事業推進を担うケースは多くみられるが、事業のスムーズな推進という意味では合理的である一方、異動などによってノウハウが継承されない危険性もある。スポーツ観光おおさきでは、今後のコミッションの運営には人材が最重要なポイントと捉え、まずは人材の確保と育成に取り組んだ点が評価できる。1~2年後には事務局を町から独立させる方針であるため、こうした事業で育成された人材が中心となってコミッションを運営していることを期待したい。

事例⑮ 石垣島スポーツコミッション（沖縄県石垣市）

1) 自治体の概要

石垣市は石垣島及び尖閣諸島を市域とする日本最西端・最南端の市である。石垣島を含め 12 の有人島、多くの無人島からなる八重山諸島の中心都市でもあり、人口は約 5 万人である。年間平均で 20℃を超える温暖な気候、屈指のサンゴ礁が広がる透明度の高い美しい海、光害の少ない星空など、日本でも有数の自然資源に恵まれている。

こうした自然資源などを活かし、これまでもスポーツ大会・合宿・キャンプの誘致に取り組んできた。近年ではプロ野球・千葉ロッテマリーンズの春季キャンプを始め、実業団、大学、高校と幅広い世代・競技ジャンルを受け入れていることから「スポーツアイランド石垣島」を標榜している。市としては、これまでの取組をさらに発展させ、まちづくりや地域活性化に繋げることを目指している。スポーツ行政は企画部スポーツ交流課が所管。



川平湾



中央運動公園野球場

2) スポーツコミッションの設立に至った経緯／設立目的

これまで「スポーツ！ウェルカム！石垣島！」事業などの取組により、プロ野球、プロサッカー、陸上競技を始め、多くの合宿誘致に成功しているが、誘致が目的となっているケースも散見され、スポーツと景観・環境・文化など地域資源と掛け合わせた取組が考慮されていない。また、誘致についても受け入れ窓口が統一されていないことから、ニーズに答えきれていなかった。スポーツコミッション設立によって窓口の統一を図ることで、顕在・潜在ニーズに応え、これまで以上の合宿・キャンプの拡大を目指す。また、受け入れた合宿・キャンプと地域資源を掛け合わせることで、まちづくりや地域活性化に繋げる取組を推進する。

3) 経営多角化に向けた動き（補助事業内容）

①スポーツツーリズムコンテンツ創出事業

独自の文化とツーリズムを掛け合わせたコンテンツを造成するとともに、石垣市で活動している空手道場の保存・継承・発展を図るため、沖縄が発祥の空手を題材としたモニターツアーを実施。将来的なインバウンド拡大にも繋げる。

日程：2024年2月23日（金）～25日（日）

ターゲット：県外在住の親子（大人＋小学1年生～6年生）

参加者：11名（2人4組、3人1組）

内容：沖縄空手の座学、空手道場での稽古、演武発表、島内観光、島の子供との交流等



②スポーツ合宿・キャンプ誘致推進事業

1. 沖縄県スポーツコンベンション市町村連絡会

県内市町村のスポーツ担当部署が一堂に会する機会に石垣島 SC の設立経緯や事業計画を発表。共通の課題の発見や沖縄県・沖縄県 SC との今後の協働について理解を得る。

2. (一社) ツノスポーツコミッション視察研修

地域おこし協力隊の活用に取り組むツノ SC を視察。求める人材に地域おこし協力隊制度を活用して配置する点を重点的に調査。

3. モルック大会の誘致に向けた先進事例視察研修

2023年5月に「第1回モルックジャパンオープン」を開催した金沢文化 SC を視察。全国大会のスケジュールを確認し、石垣市での開催計画を修正することとした。

③スポーツフェスティバル開催事業

島民のスポーツへの意識・意欲の向上を目的に、ニュースポーツを含めた各種スポーツの体験、トップアスリートによる試技披露など、誰もが気軽に参加できるフェスティバルを開催。

日程：2023年10月8日（日）～9日（月） 10時～17時

会場：石垣市中央運動公園、石垣市総合体育館

プログラム：新体力測定、デジタルスポーツ能力検定、Motion-DNA、ノルディックウォーキング、ZUMBA、ヨガ、ボッチャ、モルック、ディスクゴルフ、ボーイスカウト、HIPHOP ダンスバトル、スケートボード、3on3 バasketボールなど

参加者：10,615名（同時開催の八重山の産業まつりとの合計）



④スポーツ交流事業

コロナ禍以前、定期クルーズ船が就航するなど関係の深い台湾を相手とした交流事業の実施を目指す。同時に、スポーツを通じた異文化交流・青少年の健全育成を図る。

日程：2023年9月28日（木）～10月1日（日）

訪問先：桃園市政府體育局、楽天桃園棒球场、台北市政府體育局

成果：スポーツ大会、平和学習、ホームステイ等の交流を次年度以降での実施を検討

⑤eスポーツ活用推進事業

石垣市出身アスリート・新城幸也選手監修の「新城幸也ロード」を活用したサイクルツーリズム推進のため、令和4年度に整備した「eスポーツ拠点施設」にてプロモーション動画・ウェブサイトを作成。地元高校生にも参画してもらい、IT人材の育成も目指す。

成果：<https://cycletourism-ishigaki.com/>

4) 総括

石垣市は、温暖な気候、花粉の飛散なし、美しい海洋資源など日本でも屈指の自然資源に恵まれ、さらにプロスポーツのレベルでも受け入れ可能なスポーツ施設、多くの観光客に裏付けされた豊富な宿泊施設といった人工的な資源においても国内有数の環境が整っている。こうした資源を活用し、これまでも多くのスポーツ合宿・キャンプの誘致に成功してきた。一方で、誘致が目的となっているケースも散見される、地域資源と掛け合わせたコンテンツの提供ができていない、誘致の受け入れ窓口が統一されていないなどの課題も存在している。また、スポーツツーリズム関連事業が島民のスポーツに対する意識や意欲の向上、心身の健康増進に貢献するような連携もほとんど行われてこなかった。今年度の事業では、こうした課題の解決に向け、複数の取組を実施した。

今年度事業の中でも特徴的な取組が「スポーツフェスティバル」の開催である。石垣市では「石垣島まつり」が過去50年以上にわたって秋頃に開催され、文化芸能の発表、プロや地元のアーティストによるコンサート、食を満喫できるバザーなど多彩な催し物が一堂に会する機会として親しまれてきた。一方、これまで数多くのスポーツ合宿・キャンプを受け入れてきた石垣市であるが、島民全員を対象としたスポーツイベントは実施されていなかった。石垣島スポーツコミッションでは、島民のスポーツへの意識や意欲を高める機会とするため、石垣島まつりのような雰囲気のあるスポーツに関するイベントとして「スポーツフェスティバル」を開催した。近い将来には島外からの旅行客の獲得も目指している。今年度はスポーツ単体のイベントではなく、八重山の地域資源を活用した特産品等の魅力を内外にアピールし、商品開発力と競争力、情報発信力の向上を促すことで八重山地域産業のさらなる活性化を図ることを目的に開催される「八重山の産業まつり」と同日に開催することで多くの島民の参加とスポーツコミッションの周知を図った。2つのイベントへの参加者は2日間合計で1万人を超え大盛況となったが、これはスポーツイベントを単独で開催するのではなく、商工関連のイベントと連携したことが大きな要因である。観光交流協会やビジターズビューローといった組織を構成団体としたコミッション設立の成果といえよう。今年度は設立初年度として自治体職員が主担当として複数の新規事業に取り組んだが、動きを持続的・発展的にしていくためにも人材の確保が重要となる。石垣市では、次年度からコミッション業務に従事する地域おこし協力隊の着任が決定しており、こうした人材がハブとなってさらに充実した取組が進むことを期待したい。

2023 年度
地方自治体及び地域スポーツコミッションに対する
総合コンサルティング
報告書

2024 年 3 月
一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構